

第23回

[平成26年3月期]

株式会社十六銀行
会社説明会資料

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



十六銀行

第1部 平成26年3月期 決算概要

平成26年3月期 決算概要	・・・	4
コア業務粗利益の増減要因（単体）	・・・	5
主要残高（預金等、貸出金）	・・・	6
主要残高（有価証券）	・・・	7
与信関係費用・不良債権額の推移	・・・	8
自己資本・劣後調達・配当の状況	・・・	9
統合リスク管理の状況	・・・	10
グループ会社の体制	・・・	11
平成27年3月期 業績予想（1）	・・・	12
平成27年3月期 業績予想（2）	・・・	13

第2部 第12次中期経営計画 総括

第12次中期経営計画の総括	・・・	15
---------------	-----	----

第3部 第13次中期経営計画

中部地域の経済構造	・・・	20
中部地域の金融環境	・・・	21
岐阜県・愛知県の将来人口推計	・・・	22
預貸金残高取引シェア	・・・	23
第13次中期経営計画の概要	・・・	24
経営計画推進に向けた取組み	・・・	27

第4部 基本戦略について

7つの基本戦略	・・・	30
基本戦略（個別説明）	・・・	31
最後に	・・・	38

参考資料

◆当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第1部 平成26年3月期 決算概要

平成26年3月期 決算概要

▼単体

(単位:億円)

▼連結

26年3月期

	25年3月期	26年3月期	増減	26年3月期
コア業務粗利益	681	695	14	759
業務粗利益	691	695	4	759
資金利益	610	618	8	619
役務取引等利益	63	69	6	106
その他業務利益	17	8	△9	34
うち国債等債券損益	9	△0	△9	△0
経費	515	515	0	547
人件費	277	290	13	
物件費	214	203	△11	
税金	23	21	△2	
一般貸倒引当金繰入額①	△24	4	28	2
コア業務純益	166	180	14	212
業務純益	201	174	△27	209
臨時損益	△92	9	101	4
不良債権処理額②	106	30	△76	33
貸倒引当金戻入益③	-	-	-	-
償却債権取立益④	0	0	0	0
株式等関係損益	9	27	18	27
その他臨時損益	4	12	8	10
経常利益	109	184	75	213
特別損益	34	2	△32	45
法人税等合計	△94	63	157	84
当期純利益	238	123	△115	168
<与信関係費用(①+②-③-④)>	81	35	△46	36

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益(5勘定戻)

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

<資金利益(単体)の内訳>

(単位:億円)

	25年3月期	26年3月期	増減
資金利益	610	618	8
国内業務部門	596	595	△1
うち 円貨預貸金利息収支	477	471	△6
(うち 円貨貸出金利息)	(524)	(514)	(△10)
(うち 円貨預金等利息)	(46)	(42)	(△4)
うち 円貨有価証券利息配当金	123	126	3
国際業務部門	14	22	8

<特別損益(単体)の内訳>

(単位:億円)

	25年3月期	26年3月期	増減
特別損益	34	2	△32
抱合せ株式消滅差益 ※1	21	-	△21
負ののれん発生益 ※2	21	-	△21
固定資産処分損益	△2	3	5
減損損失	5	0	△5

- ※1 岐阜銀行から受け入れた株主資本の額(親会社持分相当額)が当行保有の岐阜銀行株式(抱合せ株式)の帳簿価額を上回ったことに伴い21億円を計上(25年3月期)
- ※2 岐阜銀行との合併に伴い交付した当行の株式の時価が少数株主持分の減少額を下回ったことに伴い21億円を計上(25年3月期)

<法人税等合計(単体)の内訳>

(単位:億円)

	25年3月期	26年3月期	増減
法人税等合計 ※1	△94	63	157
法人税、住民税及び事業税	7	10	3
法人税等調整額	△101	52	153

- ※1 岐阜銀行との合併により税務上の繰越欠損金等の一時差異等を承継したことに伴い、法人税等合計を大幅マイナス計上(25年3月期)

<連結純利益>

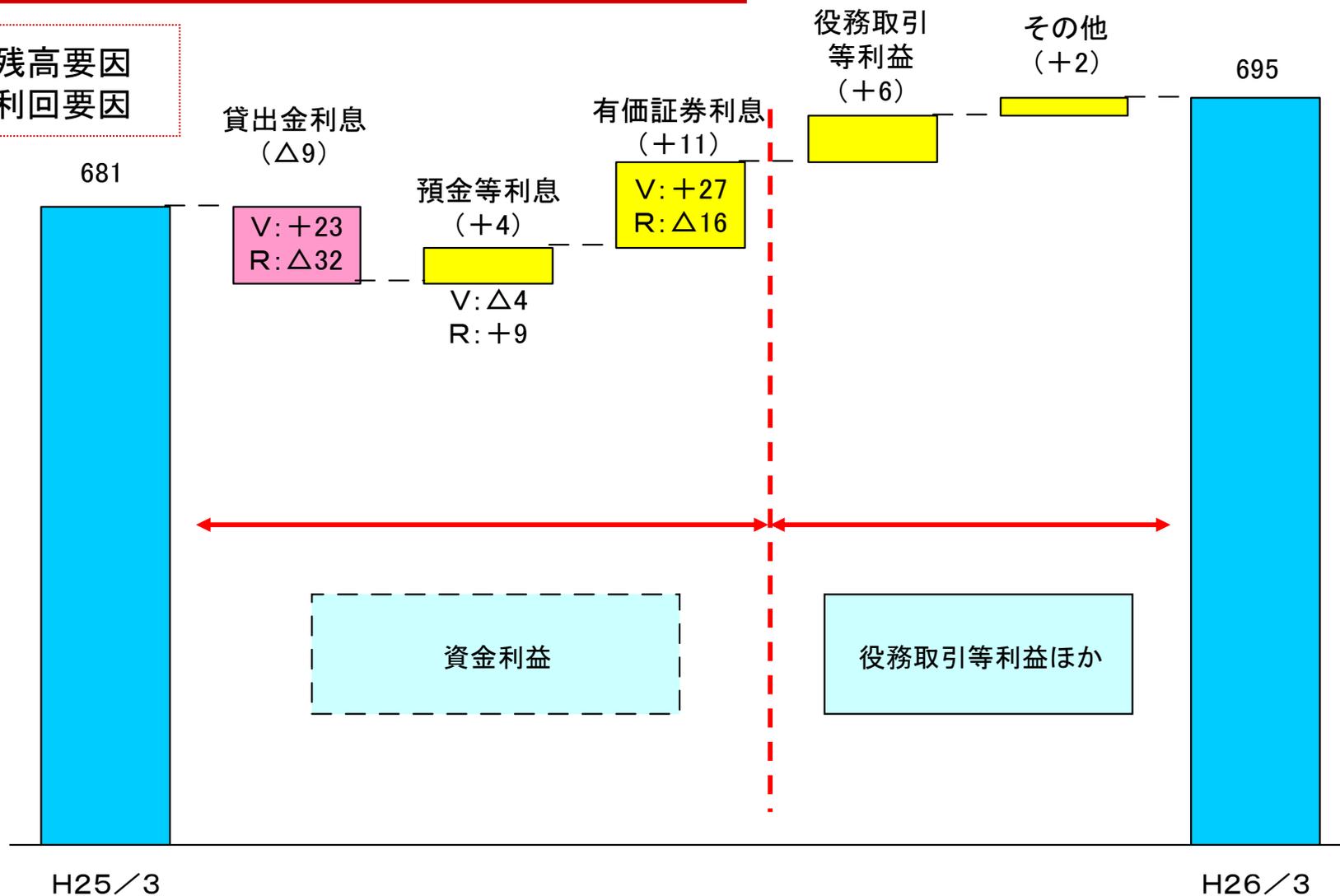
連単差 45億円の主な内訳

・連結子会社の損益影響額	+9億円
・子会社株式の追加取得にかかる損益調整額	△7億円
・子会社株式の追加取得にかかる負ののれん発生益等	+43億円

コア業務粗利益の増減要因(単体)

コア業務粗利益は、前期比14億円増加し695億円

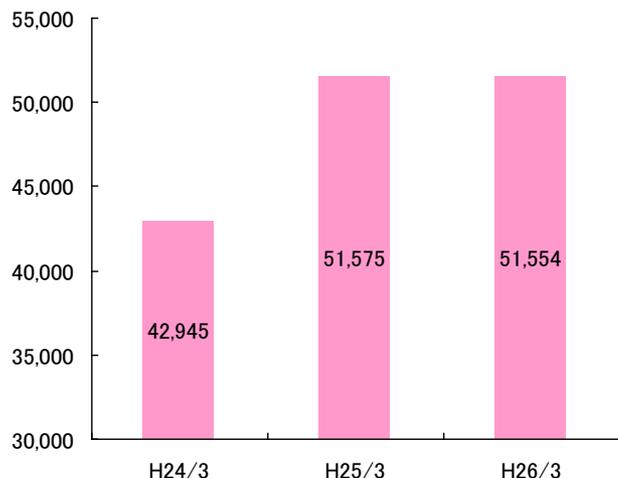
V: 残高要因
 R: 利回要因



主要残高(預金等、貸出金)

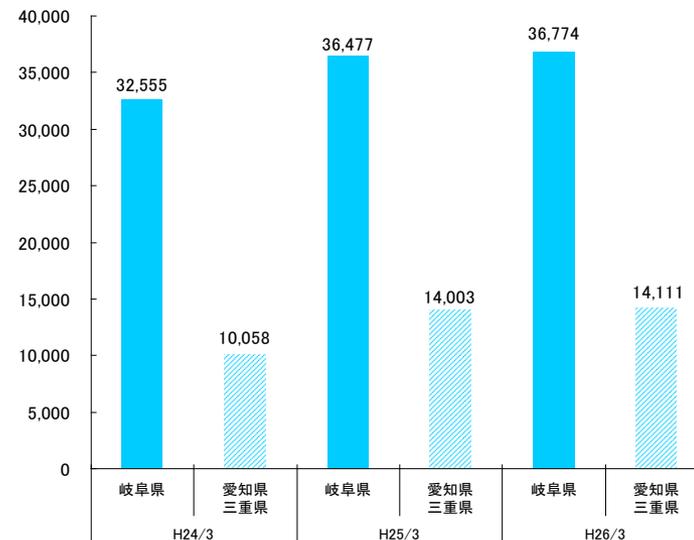
▼預金等残高(単体)の推移

(単位:億円)



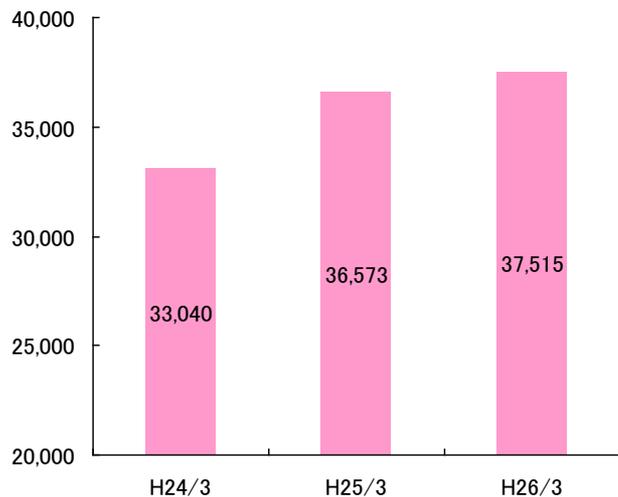
▼地域別預金等残高(単体)

(単位:億円)



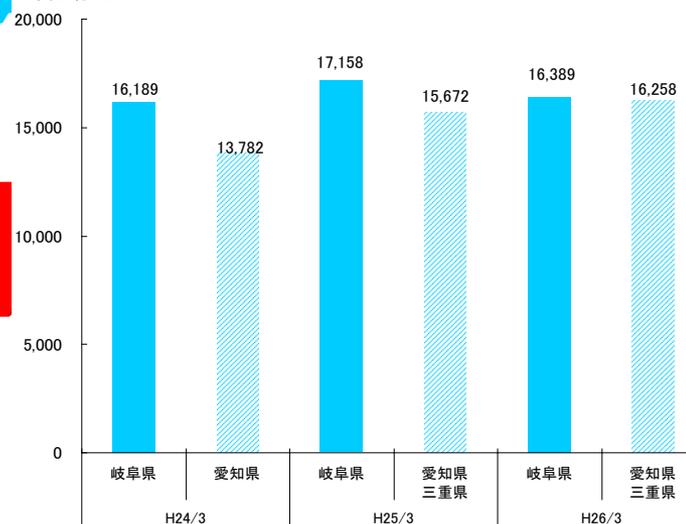
▼貸出金残高(単体)の推移

(単位:億円)



▼地域別貸出金残高(単体)

(単位:億円)



＜岐阜県＞
 店舗数:101
 ローンサービスセンター:6

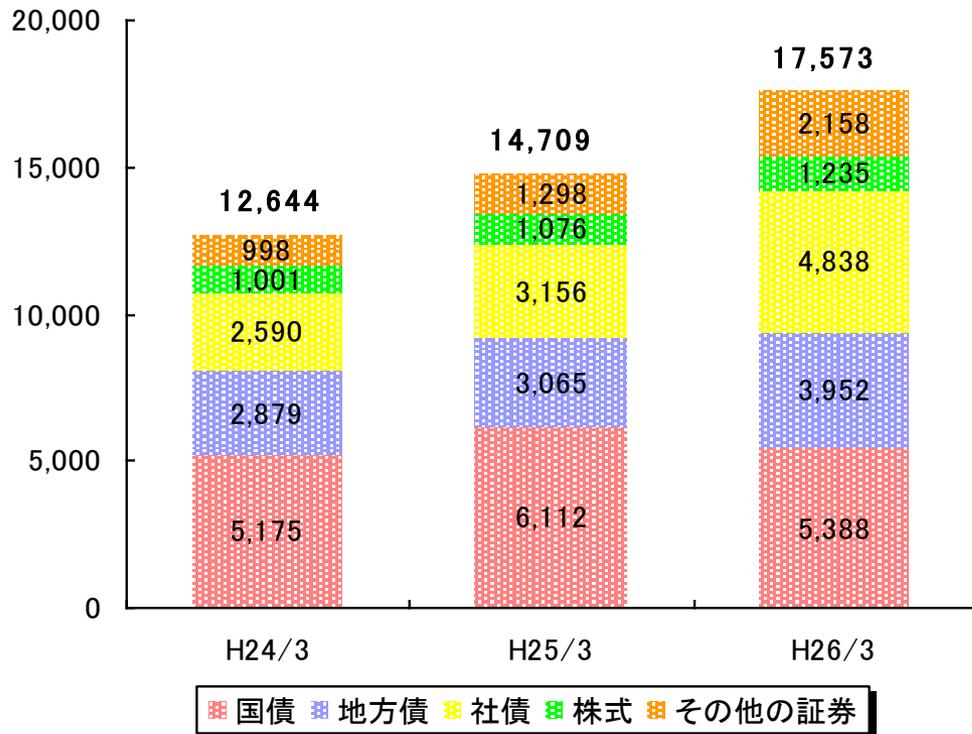
＜三重県＞
 店舗数:1

＜愛知県＞
 店舗数:50
 ローンサービスセンター:13

※店舗数には仮想店舗
 (3店舗)を含みません

▼有価証券残高の推移(単体)

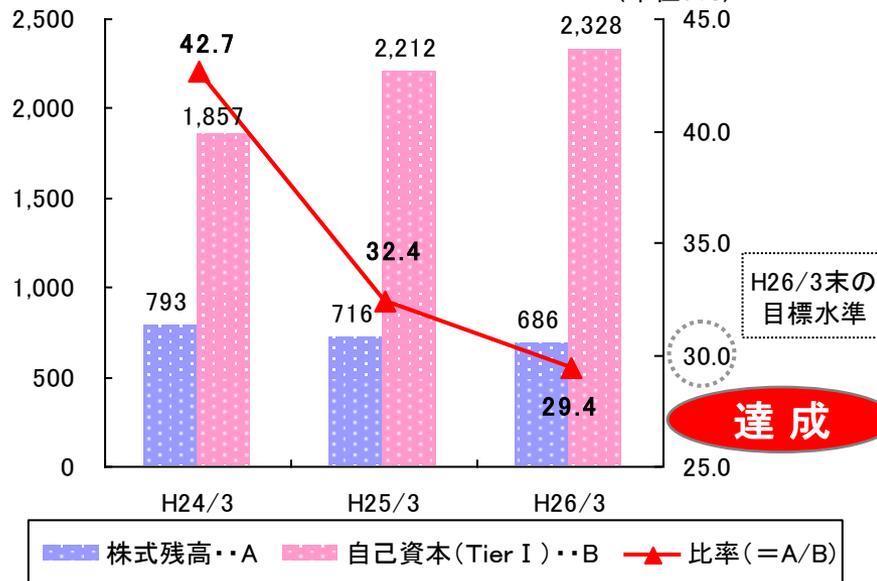
(単位:億円)



▼株式残高(投資信託含む)および自己資本(Tier I)の推移(単体)

(単位:億円)

(単位:%)



※株式残高は子会社・関連会社株式を除き、主に株式に投資する投資信託残高を含む(単体、時価評価前)。

※H24/3およびH25/3はTier I、H26/3は自己資本(完全実施ベース)を使用

▼修正デュレーションの推移(単体)

	H24/3	H25/3	H26/3
円貨債券	4.19	4.26	3.59
外貨債券	2.80	3.72	3.43

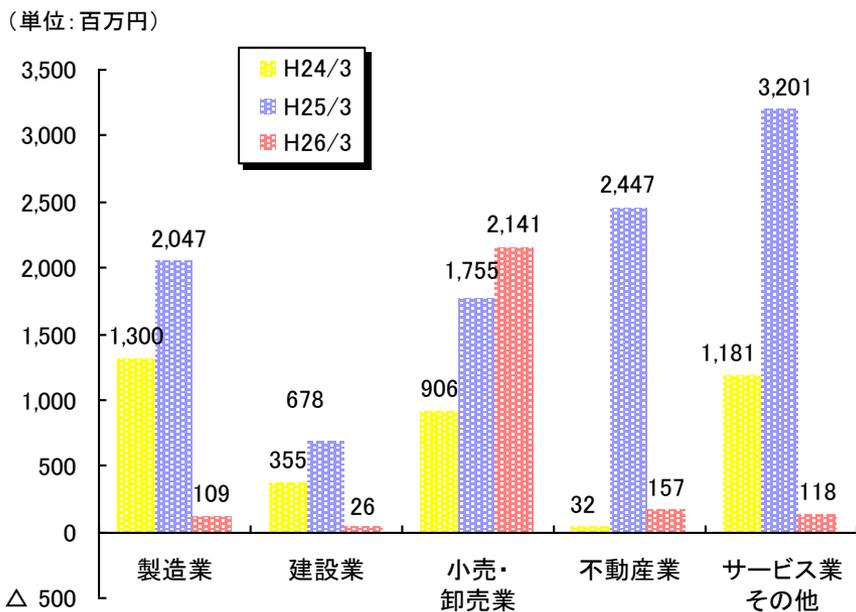
・平成26年3月末までに株式投資残高を自己資本(Tier I)の30%相当額まで削減する計画は達成

▼与信関係費用の推移(単体)

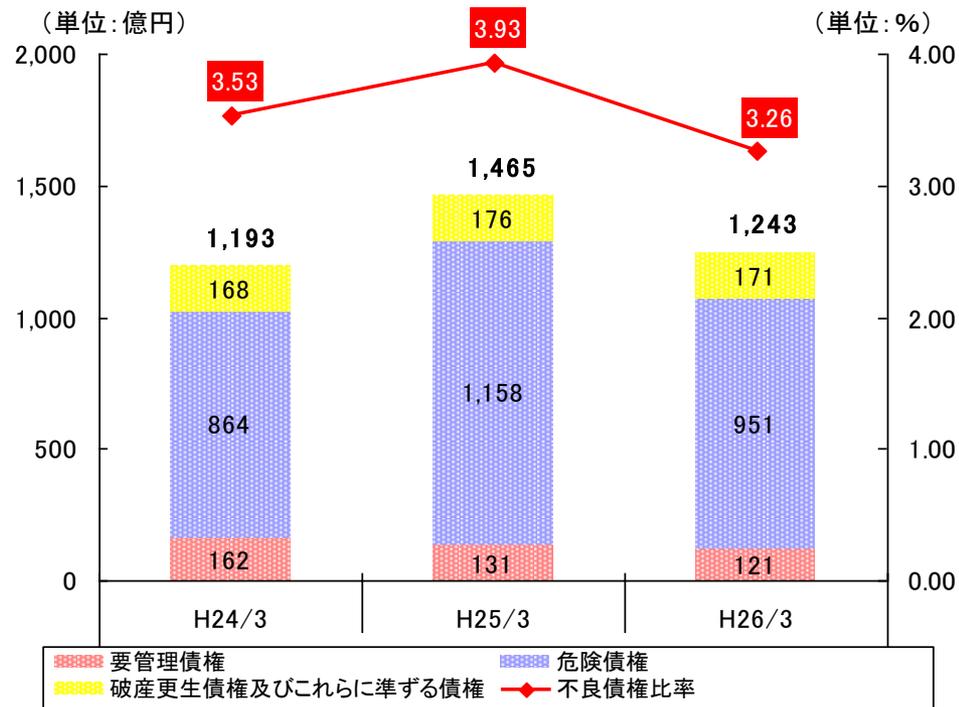
(単位: 億円)

	H24/3	H25/3	H26/3
与信関係費用(①+②-③-④)	3	81	35
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	-	△ 24	4
②不良債権処理額	6	106	30
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	-	77	20
バルクセール売却損	2	20	4
その他	3	7	5
③貸倒引当金戻入益	2	-	-
④償却債権取立益	0	0	0

▼業種別の不良債権処理額(単体)



▼不良債権額の推移 (金融再生法ベース・単体)

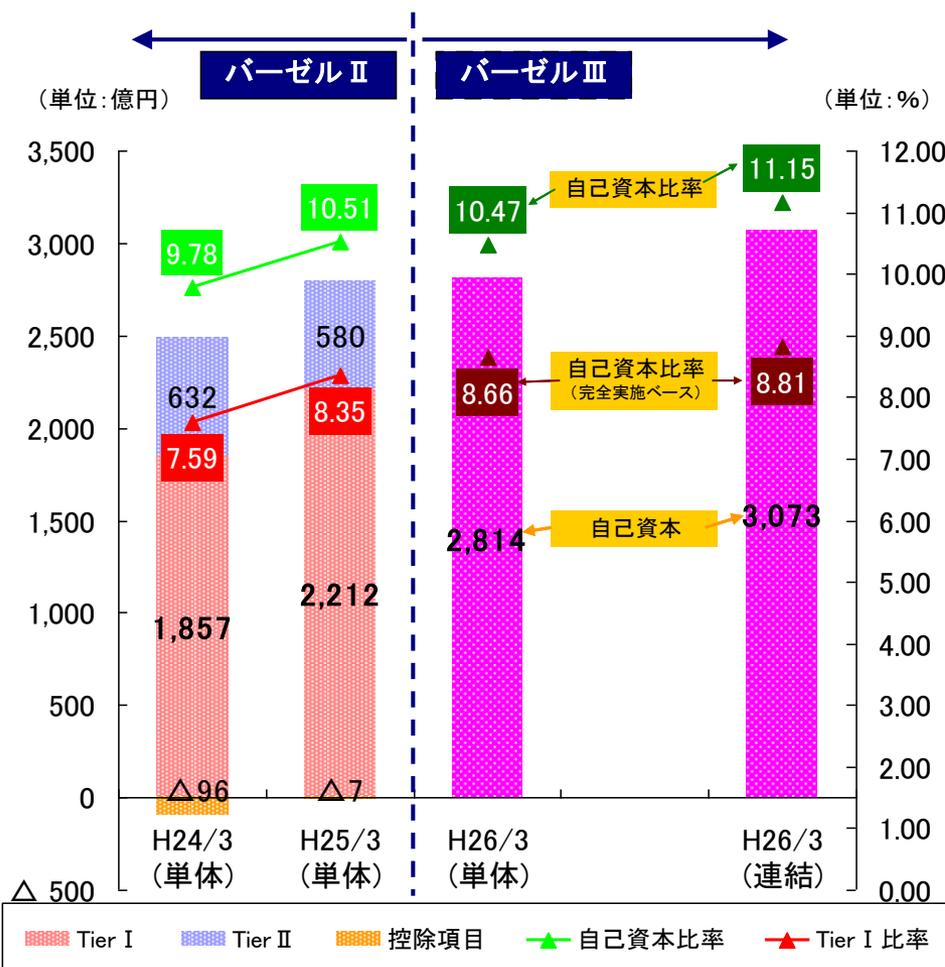


・当期末の不良債権比率は**3.26%**。
 ・部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は**3.02%**。

自己資本・劣後調達・配当の状況

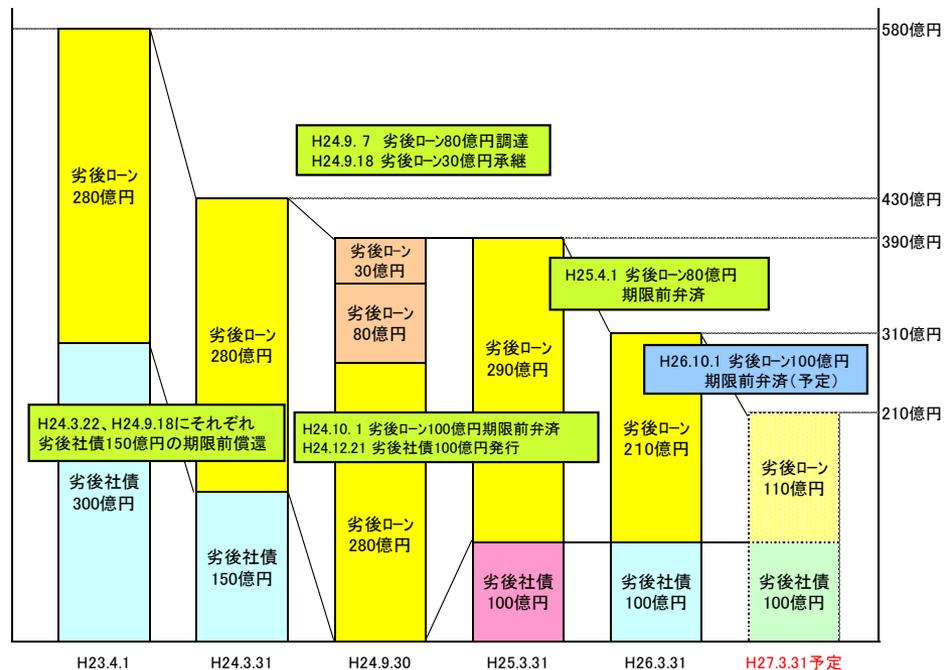
▼自己資本(国内基準)の推移

●平成26年3月末の自己資本比率(単体)は10.47%、完全実施ベースでは8.66%



▼劣後調達

●劣後ローンは初回コール日に返済方針

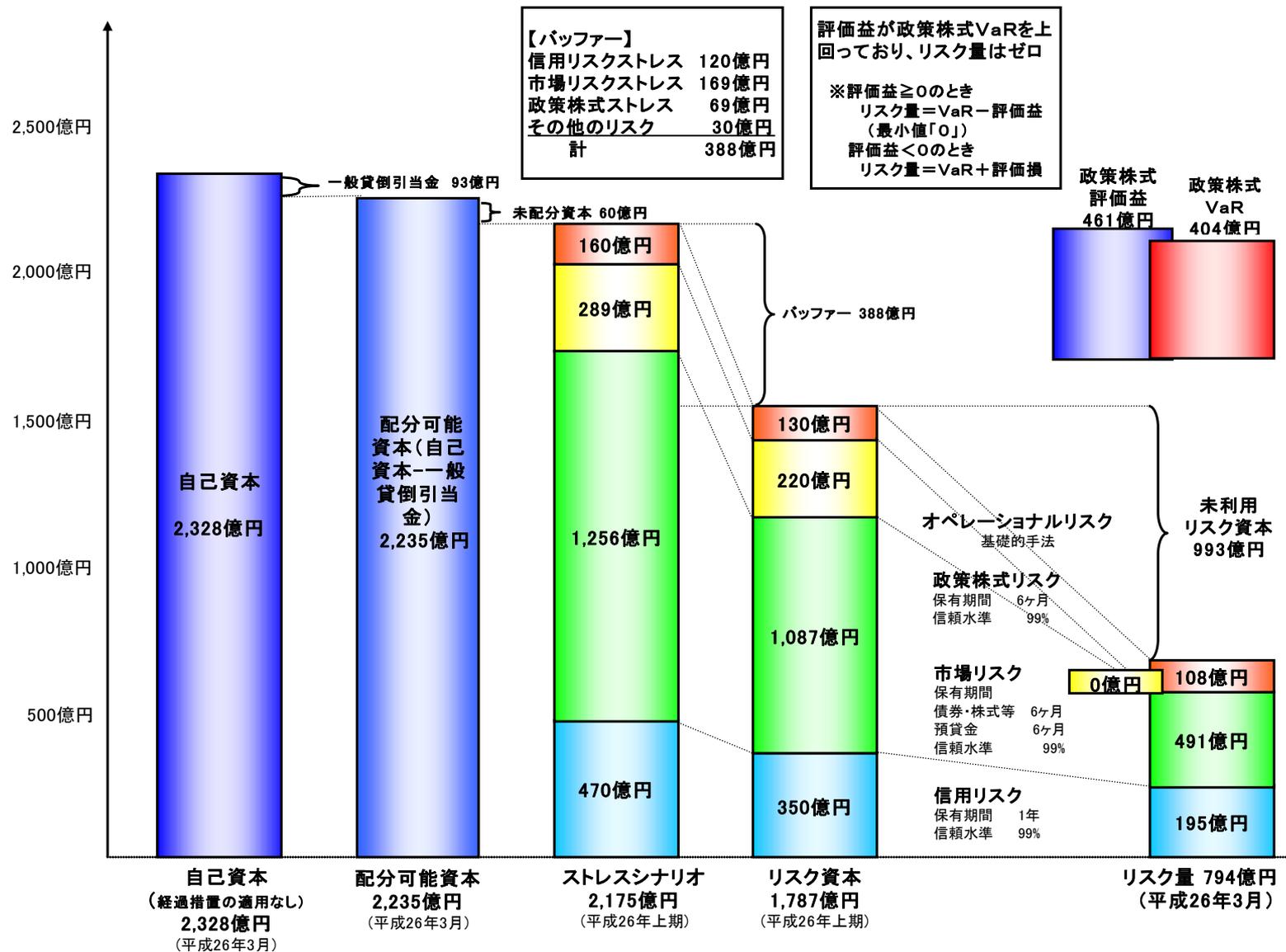


▼配当

●安定的かつ継続的な配当の実施

	1株当たり年間配当額 (円)	当期純利益 (百万円)
平成25年度 (予定)	7.00	12,353

●現状の統合リスク量は当行の経営体力(配分可能資本)の範囲内に十分収まっている



十六銀行グループ

事務受託

十六ビジネスサービス

カード

十六ディーシーカード

十六カード
(合併・名称変更)

十六ジェーシービー

リース
ベンチャーキャピタル

十六リース

十六キャピタル
(合併)

コンピュータ関連

十六コンピュータサービス

信用保証

十六信用保証

ぎふぎん保証サービス

シンクタンク

十六総合研究所

最近1年間の動き

平成26年4月
十六ディーシーカードと十六ジェーシービーの合併実施

平成25年4月
十六リースと十六キャピタルの合併実施

平成25年6月
新規設立

平成27年3月期 業績予想(1)

▼単体

(単位:億円)

▼連結

27年3月期
(予想)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減	
コア業務粗利益	695	678	△ 17	
業務粗利益	695	692	△ 3	
資金利益	618	596	△ 22	
役務取引等利益	69	72	3	
その他業務利益	8	24	16	
うち国債等債券損益	△ 0	14	14	
経費	515	521	6	
人件費	290	288	△ 2	
物件費	203	207	4	
税金	21	26	5	
一般貸倒引当金繰入額①	4	2	△ 2	
コア業務純益	180	157	△ 23	
業務純益	174	169	△ 5	199
臨時損益	9	△ 33	△ 42	
不良債権処理額②	30	52	22	
貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
償却債権取立益④	0	0	0	
株式等関係損益	27	7	△ 20	
その他臨時損益	12	12	0	
経常利益	184	136	△ 48	160
特別損益	2	△ 1	△ 3	
法人税等合計	63	45	△ 18	
当期純利益	123	90	△ 33	100
与信関係費用(①+②-③-④)	35	54	19	60

<資金利益(単体)の内訳>

(単位:億円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減
資金利益	618	596	△ 22
国内業務部門	595	570	△ 25
うち 円貨預貸金利息収支	471	451	△ 20
(うち 円貨貸出金利息)	(514)	(491)	(△ 23)
(うち 円貨預金等利息)	(42)	(39)	(△ 3)
うち 円貨有価証券利息配当金	126	119	△ 7
国際業務部門	22	26	4

・利回りの低下を主因として円貨預貸金利息収支と円貨有価証券利息配当金はともに減少し、資金利益は減少する見込み

<臨時損益(単体)の内訳>

(単位:億円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減
臨時損益	9	△ 33	△ 42
うち 不良債権処理額	30	52	22
うち 株式等関係損益	27	7	△ 20
うち その他臨時損益	12	12	0

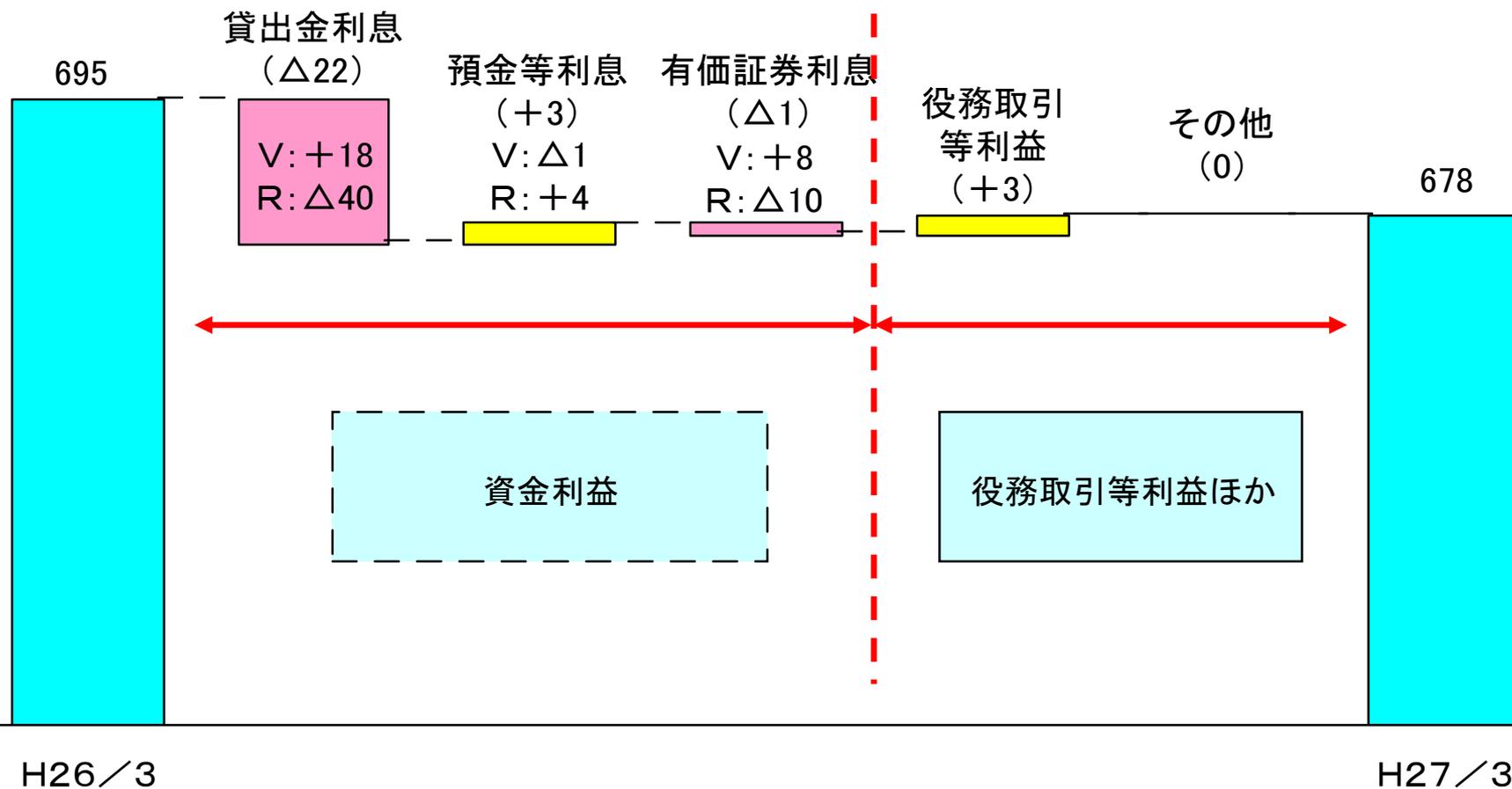
・不良債権処理額を保守的に計上するほか、株式等関係損益が減少することから、臨時損益は大幅減少見込み

※コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益(5勘定戻)

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(5勘定戻)

業績予想におけるコア業務粗利益増減要因(単体)

V: 残高要因、R: 利回要因



第2部 第12次中期経営計画 総括

第12次中期経営計画の総括 ①

目 標		計画スタート時 (22年度)	最終達成状況 (25年度)
預金残高	5兆円	4兆694億円	達成 5兆372億円
コア業務純益	250億円	176億円	180億円
OHR	67%未満	73.7%	74.1%
Tier I 比率 (注)	7.5%以上	7.58%	達成 8.70%
与信費用率	0.25%未満	0.04%	達成 0.09%

■預金残高、Tier I 比率、与信費用率は計画達成

(注) バーゼルⅡベース

■利鞘の縮小等によるトップラインの伸び悩み⇒コア業務純益、OHRの改善は今後の課題

第12次中期経営計画の総括 ②

I 岐阜銀行との合併について（合併日：平成24年9月18日）

▼ 店舗統廃合・システム統合

店舗統廃合とシステム統合を合併と同時に実施し
 経営の効率化を一気に実現

・合併前店舗数(平成24年9月17日時点)

	岐阜県	愛知県	三重県	東京都	大阪府	合計
当行	102	42	-	1	1	146
岐阜銀行	32	14	1	1	-	48
合計	134	56	1	2	1	194
統廃合	△ 32	△ 6	0	△ 1	0	△ 39

※岐阜県内に設置の仮想店舗を除く(当行3店舗、岐阜銀行1店舗)



・合併後店舗数(平成24年9月18日時点)

	岐阜県	愛知県	三重県	東京都	大阪府	合計
当行	102	50	1	1	1	155

※岐阜県内に設置の仮想店舗を除く(当行3店舗)

旧岐阜銀行本店も含め、
 店舗跡地の処分も順調に進行

▼ 人材の融合

- ・公平公正な人事処遇
 岐阜銀行出身者から支店長3名登用
- ・両行OB会の統合
 退職者も含め融合がはかられている

▼ グループ会社の再編

24年9月：ぎふぎんビジネスサービスを統合

事務受託

十六ビジネスサービス

ぎふぎんビジネスサービス

清算

24年9月：カード会社を合併

カード

十六ディーシーカード

ぎふぎんカード

合併

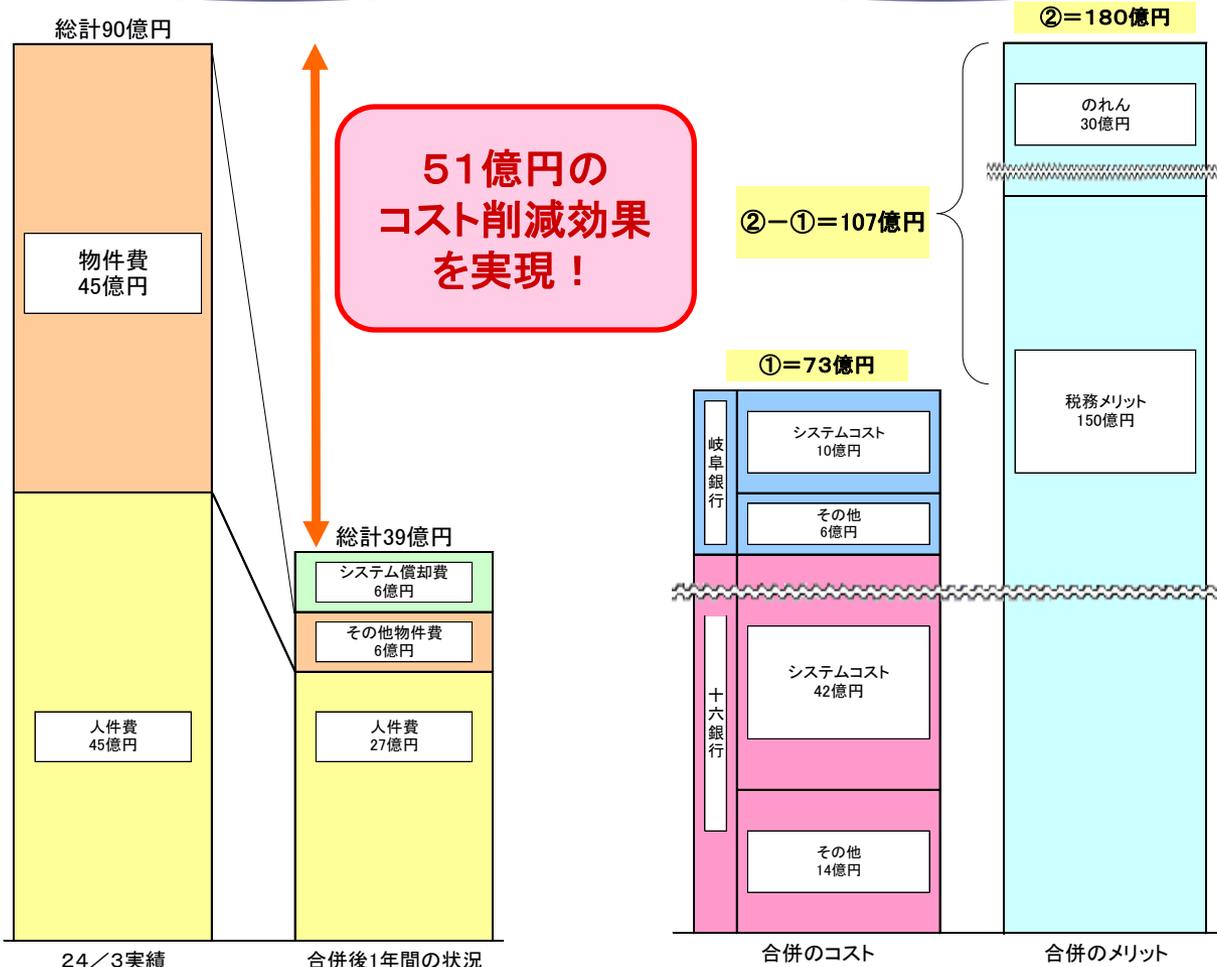
第12次中期経営計画の総括 ③

▼ 合併コストシナジーの早期発現・最大化

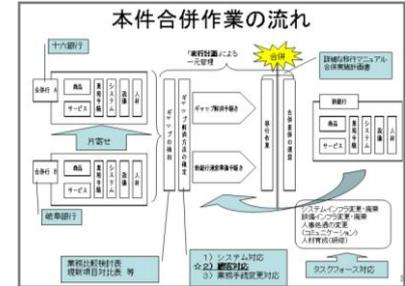
①コストシナジー

②財務シナジー

③合併ノウハウ



合併プロジェクトの総括
 ~明日への架け橋プロジェクト~
 平成24年12月21日
 経営統合委員会
 事務局



円滑な合併を実現できた手法(1万を超えるタスクの管理方法など)の蓄積

(合併前の岐阜銀行の経費)

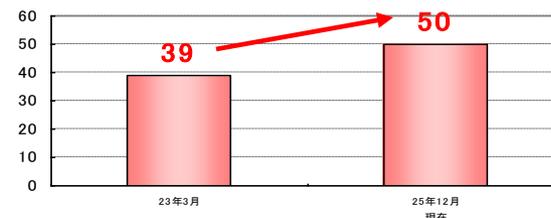
II 愛知県戦略の推進

愛知県50店舗体制の確立

人的資源の投入

- 名古屋支店を「名古屋営業部」に昇格 (H24.4)
- 名古屋市に「守山支店」(H23.4)、「星が丘支店」(H24.4)、「PLAZA JUROKU名古屋支店」(H24.7)を開設
- 岐阜銀行の愛知県内店舗を活用し一気に「面」での展開
- 合併後、愛知県内の店舗へ人員の戦略的配置を実施

▼ 愛知県店舗数



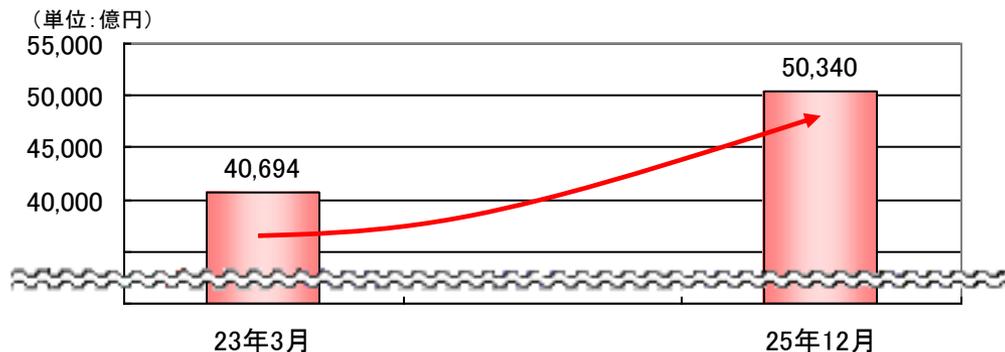
(守山支店)



(星が丘支店)

III 預金残高5兆円の達成

▼ 預金残高の推移



- 25年12月末時点で岐阜銀行からの承継分5,800億円を含め約1兆円増加し、5兆円を達成

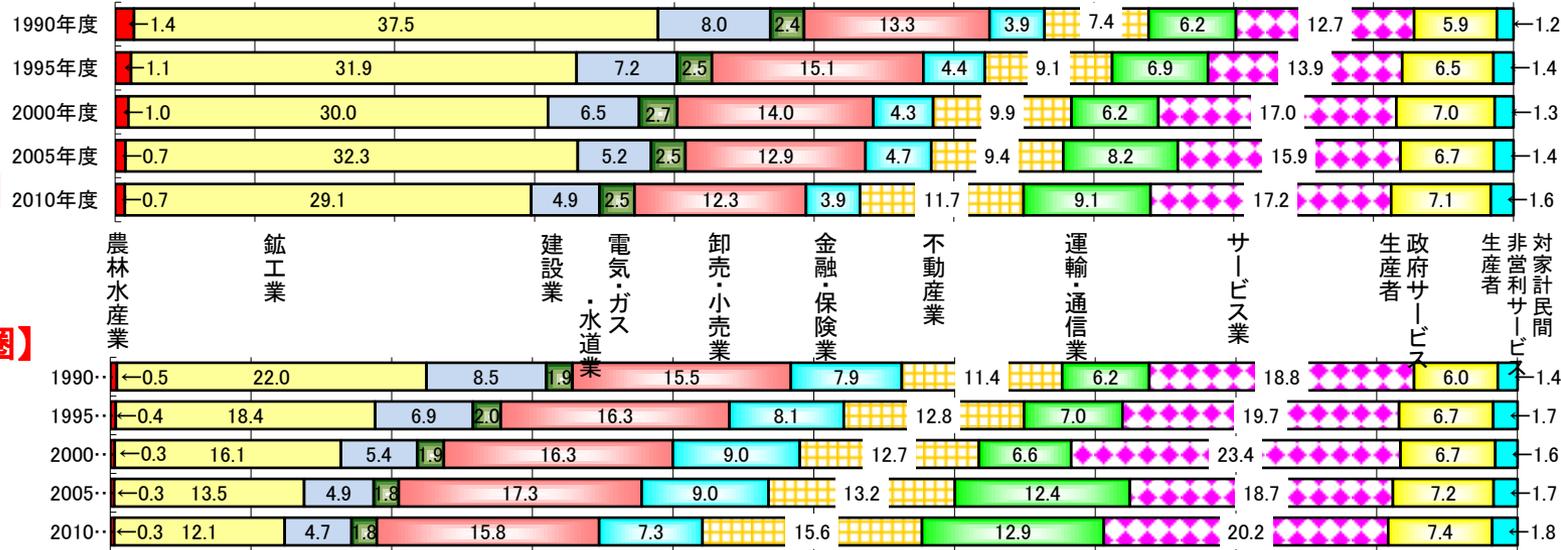
第3部 第13次中期経営計画

中部地域の経済構造

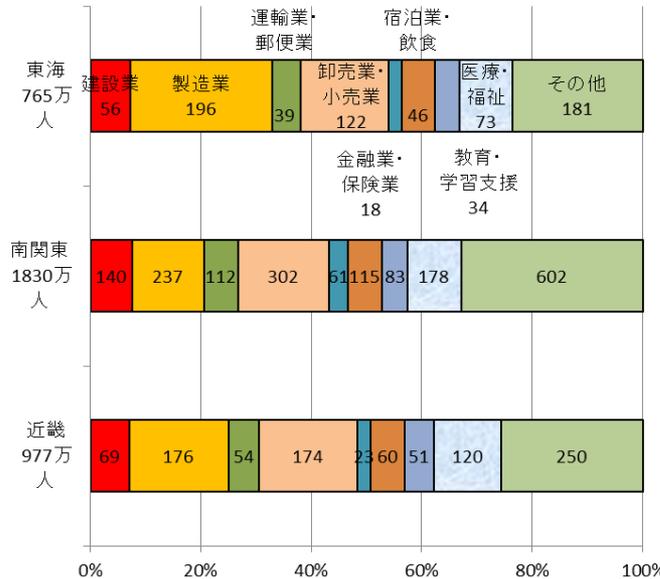
▼域内総生産 (名目)の 産業別構成 比の推移

【東海】

【東京圏】



▼産業別 就業者数・ 構成比



※中部経済産業局【東海経済のポイント2013(3大経済圏比較)】より抜粋

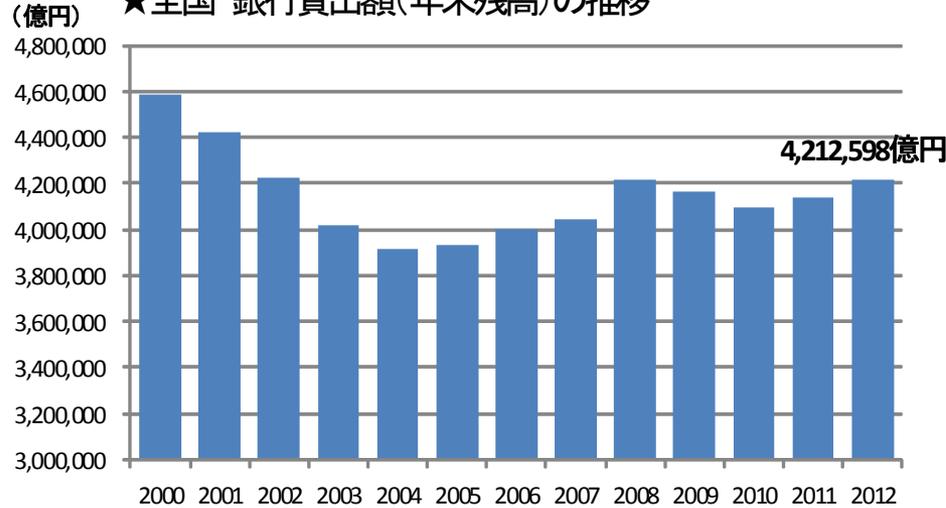
※東海地域では自動車関連を中心とする製造業が集積しており、域内総生産に占める割合が高い

※同時に就業者数をみても製造業に従事する就業者数・比率ともに高い

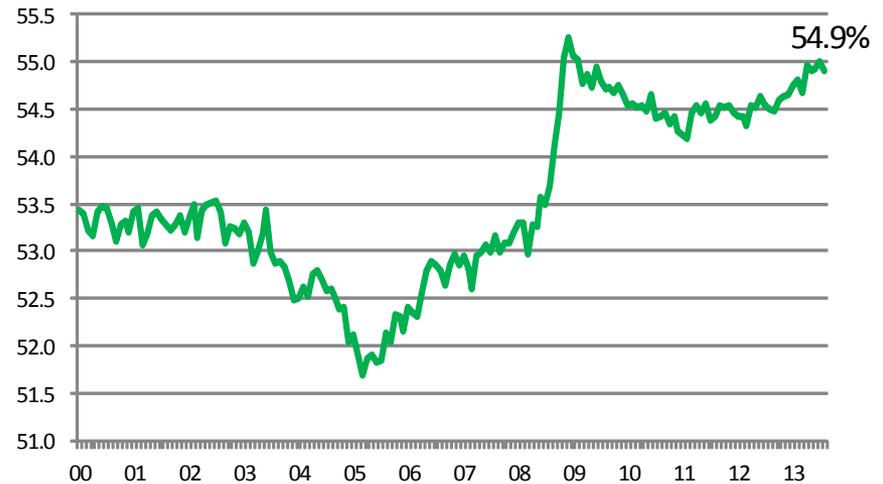
▼貸出金の全国シェア

※中部経済産業局【東海経済のポイント2013(3大経済圏比較)】より抜粋

★全国 銀行貸出額(年末残高)の推移



★銀行貸し出し 関東のシェア推移



★銀行貸し出し 中部のシェア推移



★銀行貸し出し 近畿のシェア推移



※中部圏のシェアはリーマンショック後、小幅回復し、ほぼ横ばいで推移している

岐阜県および愛知県の人口動態に鑑みれば
 相対的に愛知県マーケットの重要性が高まる

【人口減少率】

岐阜県 > 愛知県

推計人口

(単位:千人)

	岐阜県	愛知県	全国
2010年	2,081	7,411	128,057
	(100.0)	(100.0)	(100.0)

2025年	1,908	7,348	120,659
	(91.7)	(99.2)	(94.2)
2040年	1,660	6,856	107,276
	(79.8)	(92.5)	(83.8)

※()内は、平成22年の人口を100とした場合の指数

【生産年齢人口比率】

岐阜県 < 愛知県

推計生産年齢人口

(単位:千人、%)

	岐阜県	愛知県	全国
2010年	1,289	4,839	81,735
	(62.0)	(65.3)	(63.8)

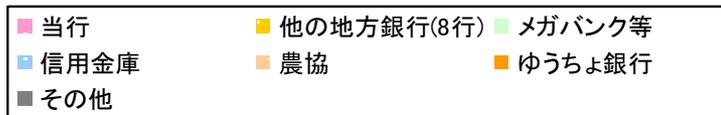
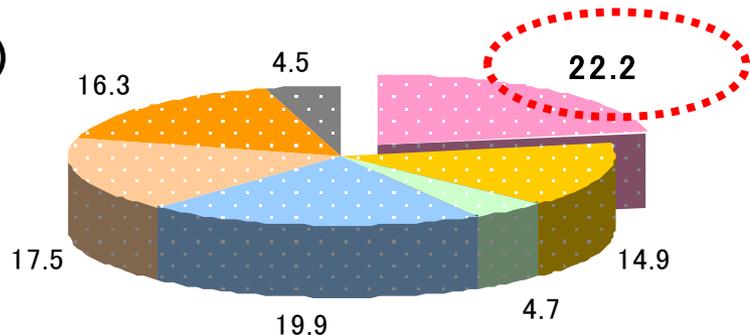
2025年	1,093	4,504	70,845
	(57.3)	(61.3)	(58.7)
2040年	883	3,861	57,866
	(53.2)	(56.3)	(53.9)

※()内は、生産年齢人口比率

▼岐阜県 シェア (H25/3)

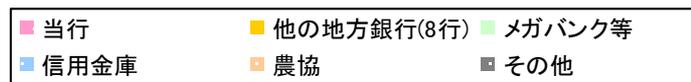
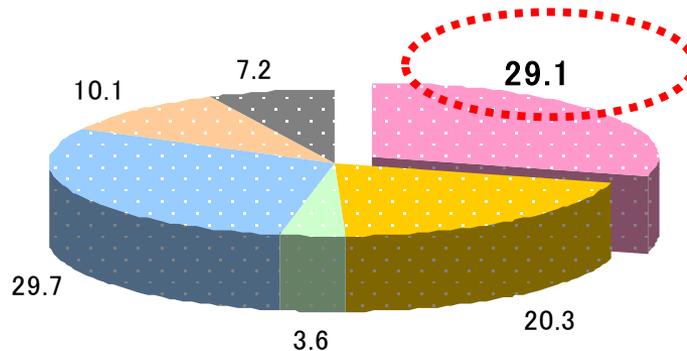
預金シェア

(単位: %)



貸出金シェア

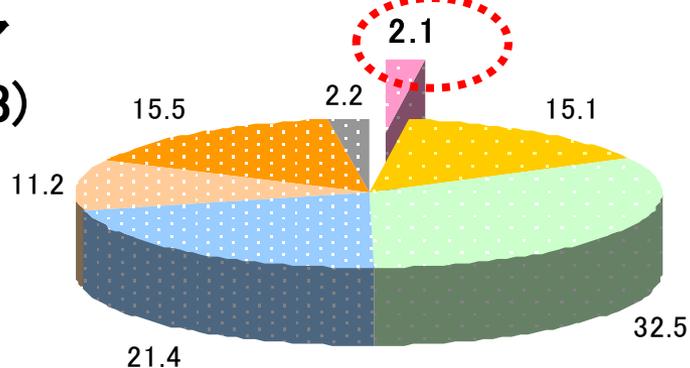
(単位: %)



▼愛知県 シェア (H25/3)

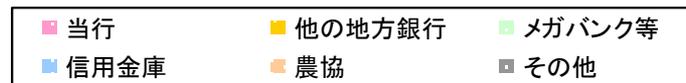
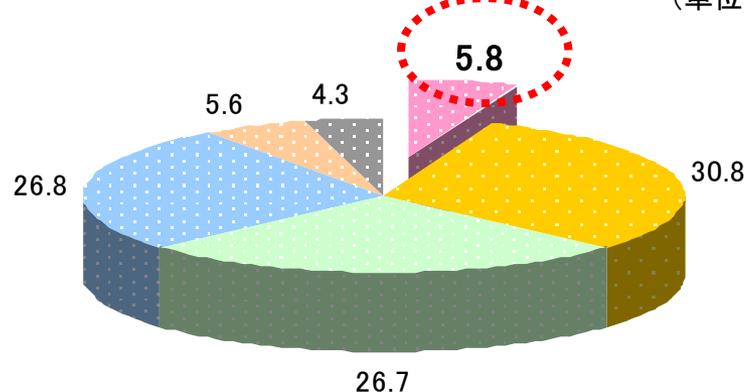
預金シェア

(単位: %)



貸出金シェア

(単位: %)



第13次中期経営計画の概要①

名称

第13次中期経営計画

All For Your Smile こころにひびくサービスを♪

計画期間

平成26年4月～平成29年3月（3年間）

目指す銀行像

持続的成長力を備え真に頼りにしていただける地域金融機関

基本テーマ

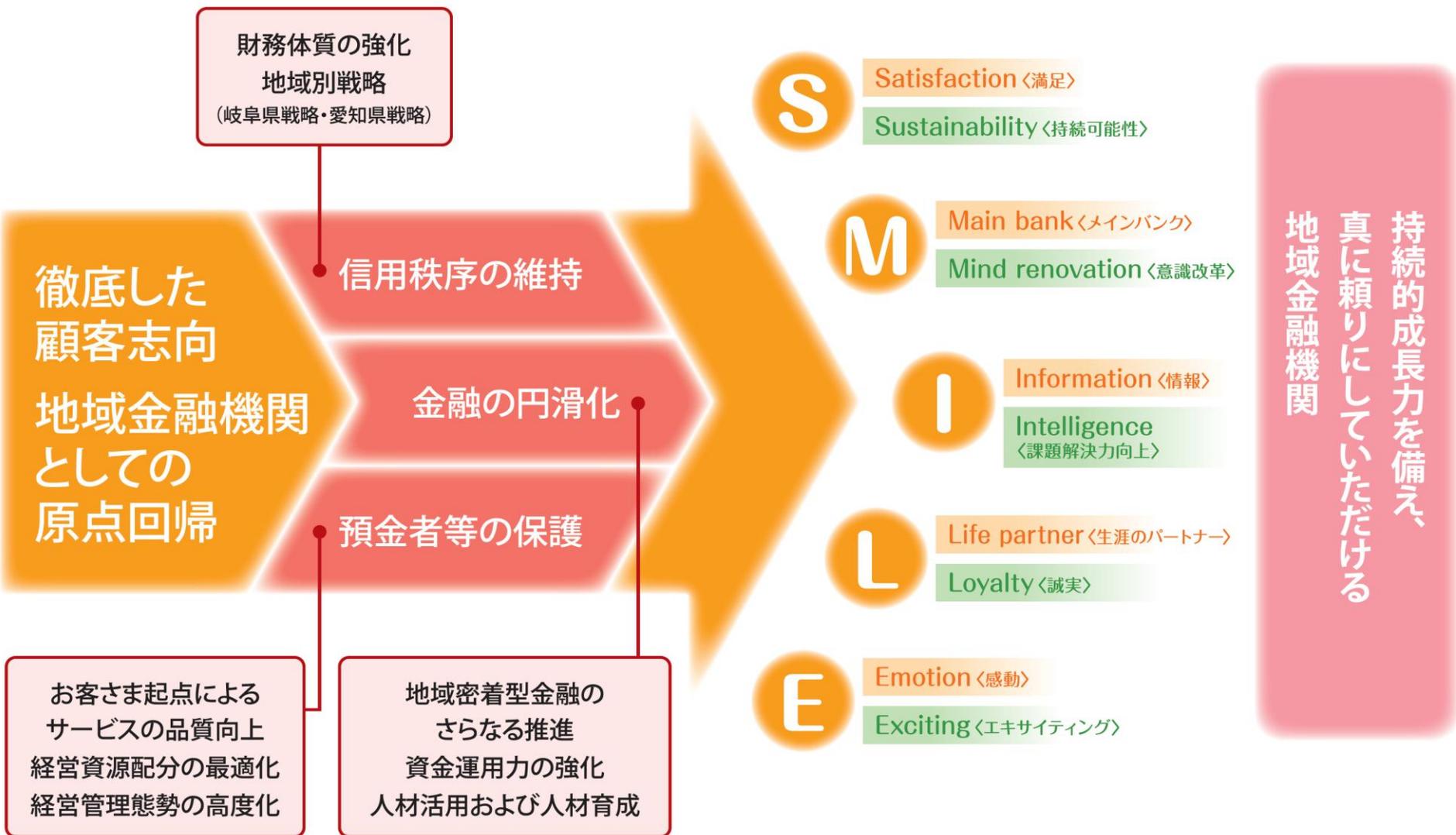
「徹底した顧客志向」への意識改革・行動改革

地域金融機関としての「原点回帰」「愛知県戦略」を軸とした成長戦略



第13次中期経営計画の概要②

▼全体像



第13次中期経営計画の概要③

▼計数目標

目標項目		計画スタート時 (25年度) (末)	最終年度(末)
成長性 (顧客基盤)	預金等残高	5兆1,554億円	5兆6,000億円
	リテール貸出先件数	97,780件	100,000件以上
収益性	当期純利益	123億円	100億円
健全性	コア資本比率 (完全実施ベース)	8.66%	8.8%以上
	与信費用率	0.09%	0.2%未満

- リテール貸出先件数 = 中小企業貸出先数(含、個人事業主) + 住宅ローン・アパートローン件数 (当行基準)
- コア資本比率 (完全実施ベース) = $\frac{\text{コア資本(経過措置適用前)}}{\text{リスク・アセット等(経過措置適用前)}}$
- 与信費用率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}}$

経営計画推進に向けた取組み①

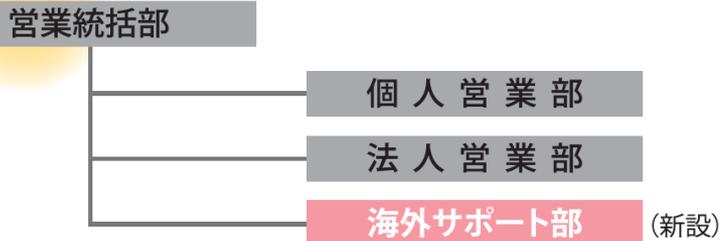
▼本部組織の変革

◆「お客さまサービス部」の新設



- ◇ 「お客さまサービス部」を新設
- ◇ CS、顧客ニーズの把握・分析、苦情・要望への対応および活用を行い、徹底した顧客志向を具現化

◆ 営業体制の強化



- ◇ 「営業統括部」が「個人営業部」「法人営業部」「海外サポート部」を束ねる体制(営業部門の連携強化)
- ◇ 「海外サポート部」を新設しお客さまの海外進出支援等を強化

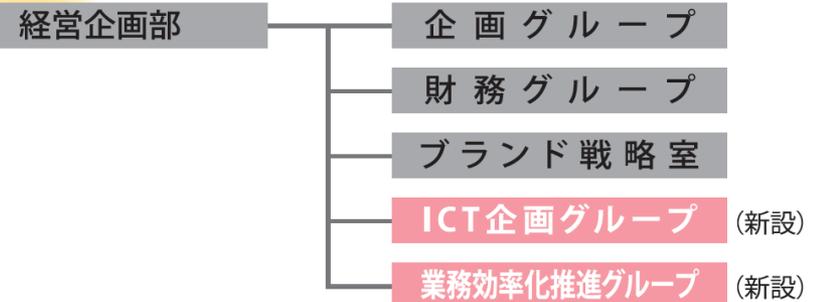
◆ 「審査部」についても「融資部」に名称変更し、お客さま目線で融資業務にあたる

◆ 愛知県における営業推進態勢の強化



- ◇ 名古屋事務所を新設し常務役員の名古屋駐在体制を強化
- ◇ 名古屋駐在常務役員指揮下のお取引先支援部署の設置

◆ 「経営企画部」内に「ICT企画グループ」および「業務効率化推進グループ」を新設



※ICT = Information and Communication Technology

- ◇ 「ICT企画グループ」を新設し中長期的なICT戦略を強化
- ◇ 「業務効率化推進グループ」を新設しBPRの推進等を通してローコストオペレーションを確立

中期経営計画を確実に推進するため、各部に明確な目標(KPI)を設定
⇒ 半期毎の計画値を定め、今後、定期的なレビューを実施

▼ 目標項目の例示

番号	目標項目(例)
1	貸出金平残
2	預貸粗利鞆
3	役務取引等収益
4	個人預金残高
5	中小企業貸出先数(含、個人事業主)

番号	目標項目(例)
6	外為取扱高
7	有価証券関係損益
8	顧客対応好事例の紹介件数
9	ランクアップ先数
10	物件費

第4部 基本戦略について

- I** **お客さま起点によるサービスの品質向上** **PICK UP ⇒ P.31～**
- II** **地域別戦略** **PICK UP ⇒ P.33～**
- III** **地域密着型金融のさらなる推進** **PICK UP ⇒ P.35～**
- IV** **資金運用力の強化**
- V** **経営資源配分の最適化** **PICK UP ⇒ P.37～**
- VI** **人材活用および人材育成**
- VII** **財務体質の強化および経営管理態勢の高度化**



お客さまとの接点強化

対面チャネル

- お客さまのニーズに対応した営業時間拡大の試行開始
- 渉外活動を軸としたお客さまとの対話機会の拡大によるニーズの吸収

非対面チャネル

- インターネットバンキングの機能強化
 - ・サービス内容の拡充(外貨預金等)
 - ・スマートフォン対応

営業時間延長の試行

岐阜駅前出張所



JR岐阜駅前

本郷支店

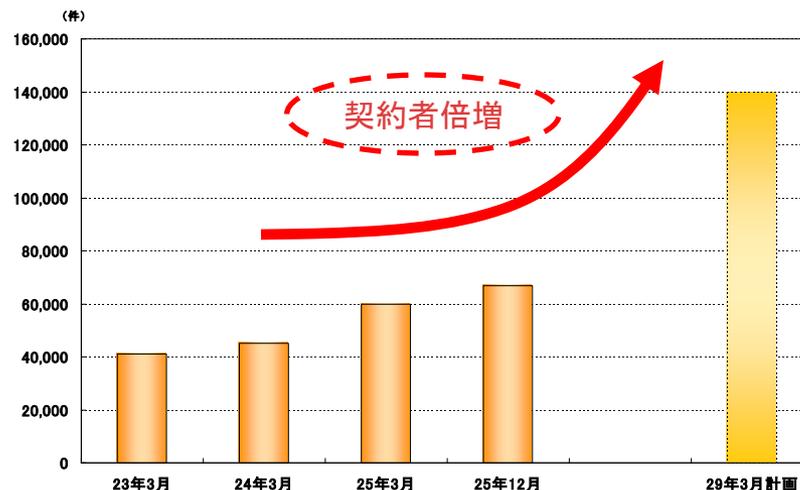


地下鉄東山線本郷駅前

▼ 平日19時まで営業時間延長

試行結果を踏まえ、今後の展開を検討

個人インターネットバンキング契約者数



リテール部門の強化

お客さまの資産状況やライフステージによる様々なニーズに即した商品・サービスの提供

- 資産形成層との**総合金融取引**の推進
- 次世代への資産承継等に係るコンサルティング機能の強化

NISA実績
約3万件



(PLAZA JUROKU多治見支店)

お客さま目線での業務改革

BPRの推進

- 「業務効率化推進グループ」を設置
- 業務の見直しをはかり効率化を促進することでローコストオペレーションを確立
- お客さまへのサービスレベルおよび事務品質の向上

事務効率化 顧客対応サービス向上
 インフラ整備 セールス機会増加

業務改革

トップライン
成長

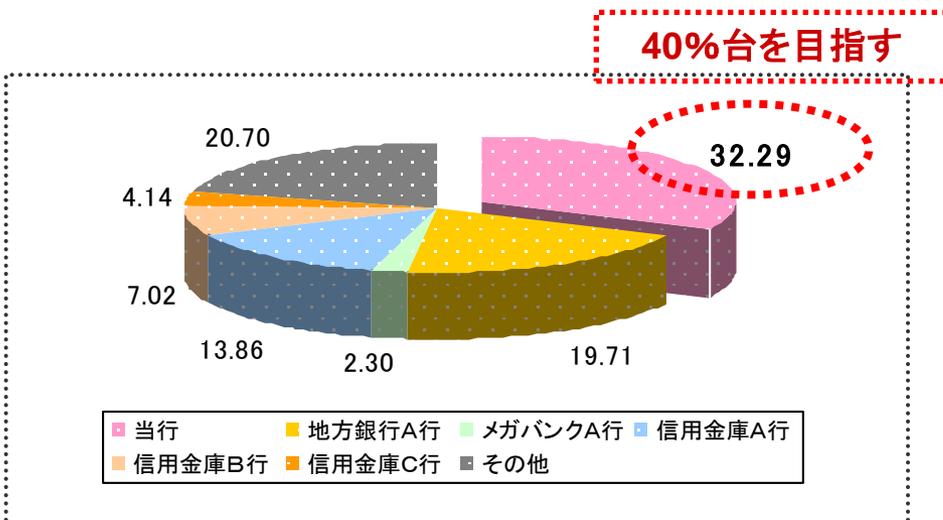
苦情・要望等

岐阜県戦略 ～一層のリレーション強化～

圧倒的な県内シェアの確保

- 従来からのお取引先に対するサービスの拡充等を通じ、生涯のパートナーとしての存在感の向上

▼ 岐阜県メインバンク調査(2013年)



※帝国データバンク「2013年岐阜県メインバンク調査」を基に当行作成

高品質のソリューション提供

- お客さまの発展に寄与する適切かつ迅速な資金提供等の実施
- 地域トップバンクならではの情報量を活用したお取引先相互のビジネス・マッチング支援等



(「ぎふ地域ベンチャー支援ネットワークNOBUNAGA」第9回ニュービジネスプラン助成金」授賞式)

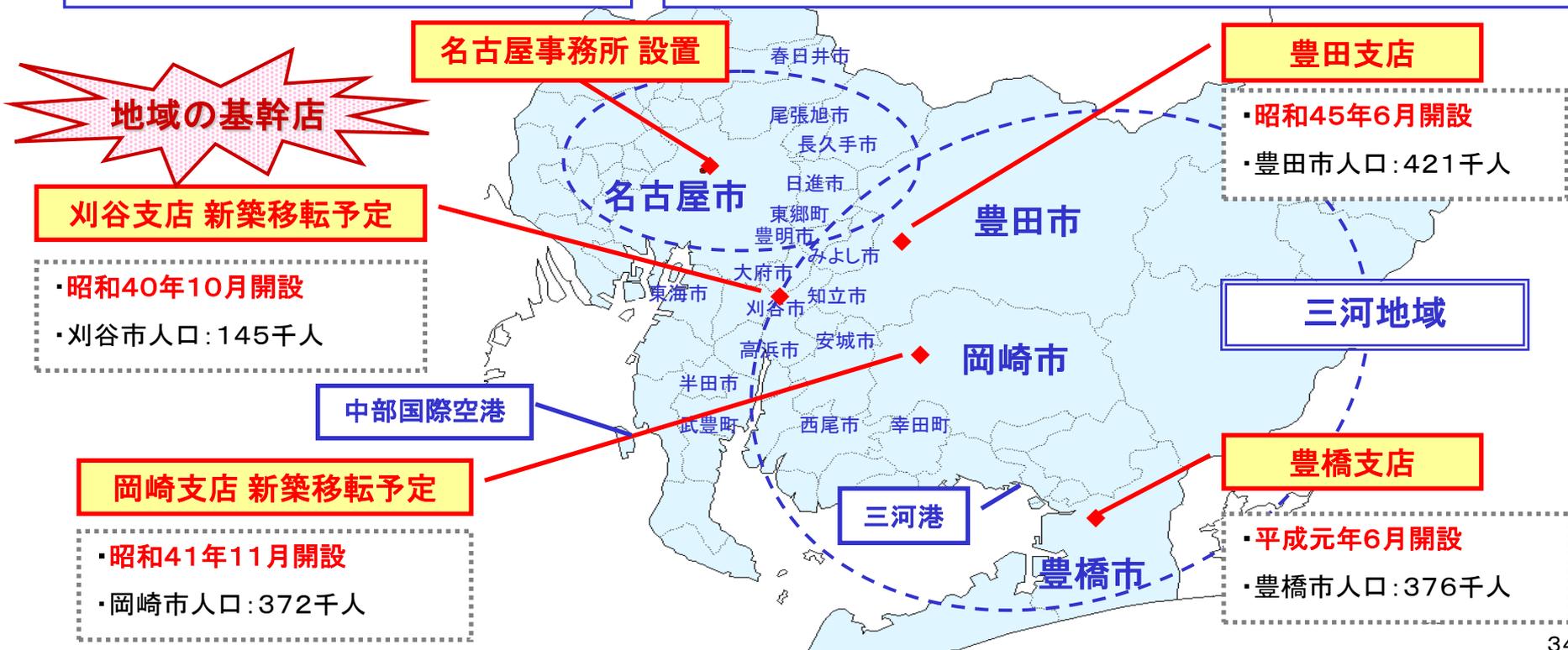
愛知県戦略 ～地元化のさらなる推進～

営業推進態勢の強化

- **名古屋事務所設置**による常務役員の名古屋駐在体制強化
- 名古屋駐在常務役員指揮下のお取引先支援部署の設置

店舗網等の充実

- **名古屋市、三河地域**を中心に、毎年1～2店舗出店し、将来的には岐阜県と相並ぶ店舗網を構築
- 店舗外ATMを重点的に追加設置し名古屋市、三河地域において**設置台数倍増**



逆見本市商談会

▼ 製造業同士のBtoBマッチングは、工学的な専門性も要求され最も難しい分野のひとつ

「発注ニーズ」を起点とした当行独自のスキーム



東海財務局より顕彰



- ◇ 発注ニーズをドキュメント化することで、一般行員の工学的な専門性の不足を克服
- ◇ 通常の商談会の成約率が3～5%といわれているところ、本スキーム活用の場合、約20%が見積り依頼に進展

商談実績

・開催回数 27回
 ・延商談件数 399件
 (平成25年度)

今後の展開

他地域の金融機関とも提携し、マッチングエリアを広域化

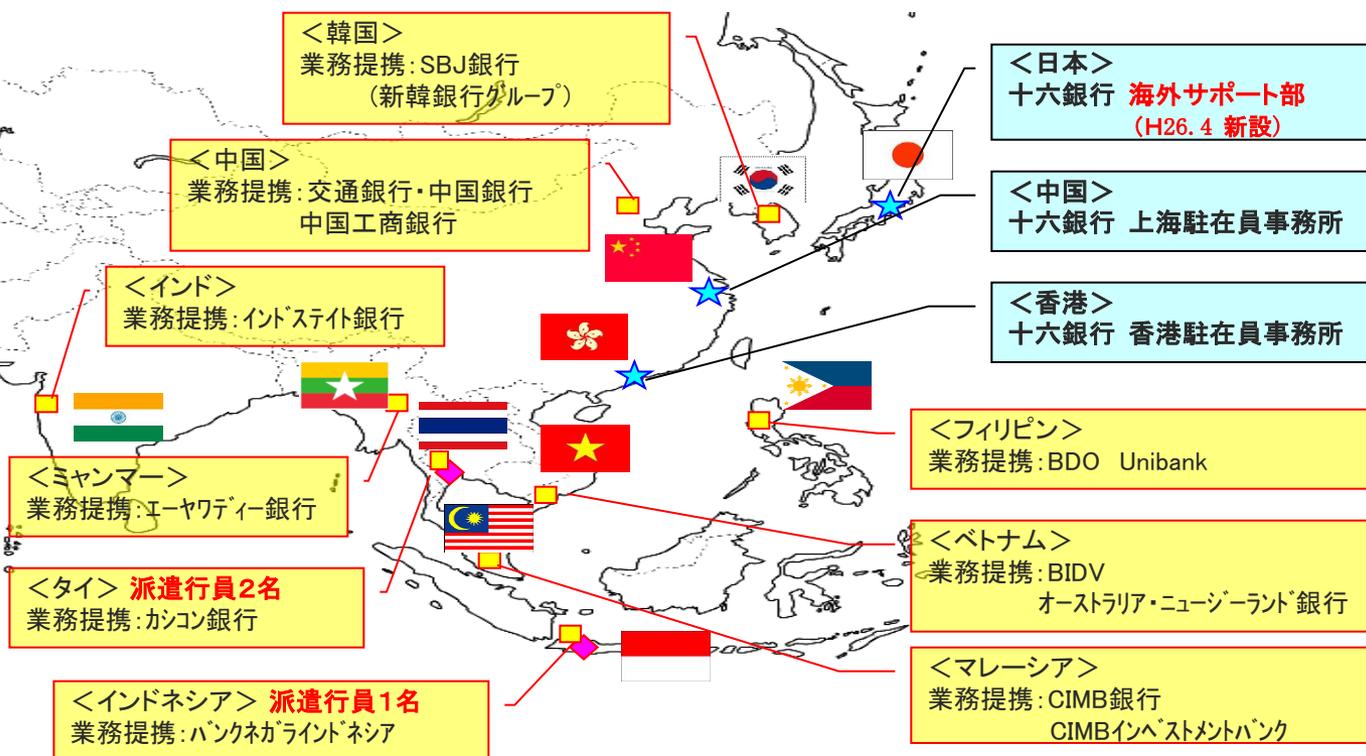
食品分野へのスキームの応用

▼「海外サポート部」を設置し、アジアの成長を取り込む海外進出支援を強化

海外ネットワークの拡充

シンガポール、バンコクに駐在員事務所の設置を検討

じゅうろく海外サポート・ネットワークサービス



海外進出先数

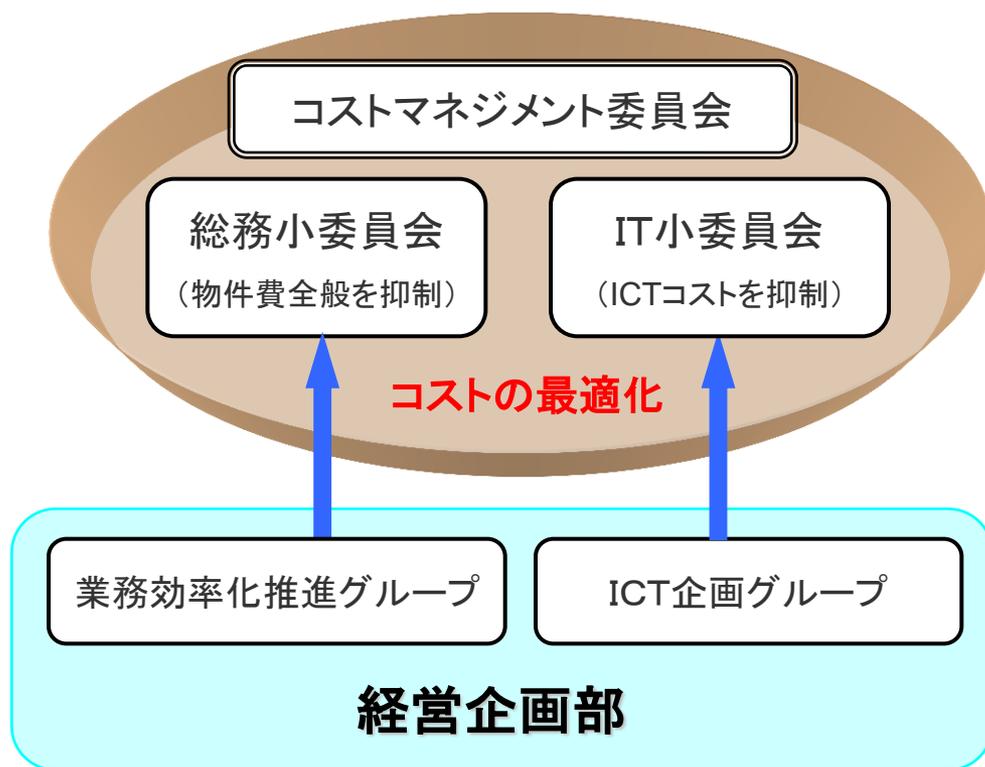
進出先	合計
中国	478
香港	68
タイ	198
インドネシア	71
ベトナム	56
マレーシア	32
フィリピン	12
シンガポール	22
韓国	25
ミャンマー	7
インド	17
合計	986

★=海外拠点 ◆=トレーニー派遣先 □=業務提携金融機関

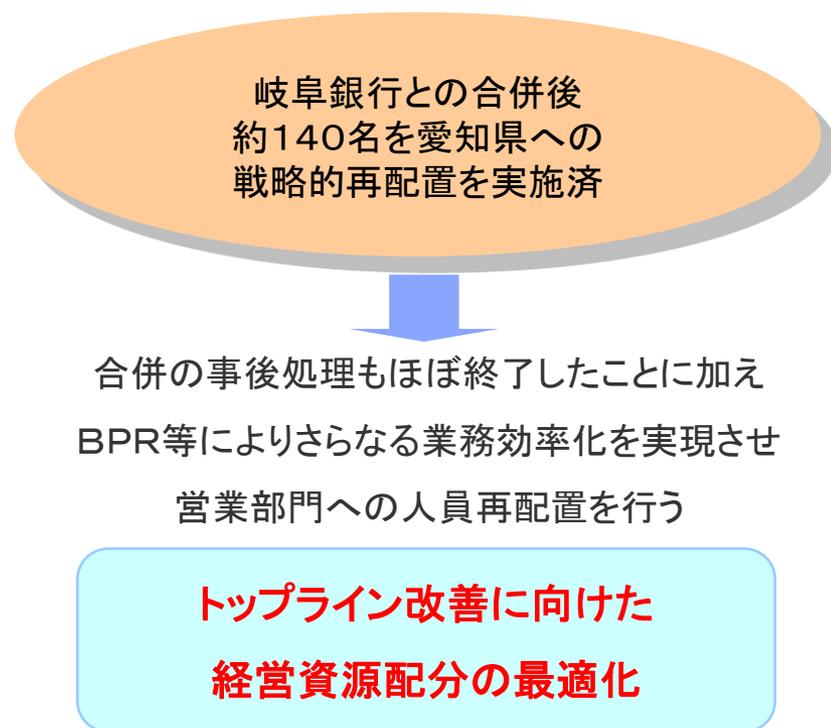
(平成26年4月末時点)

- 「コストマネジメント」体制による効果的なコスト管理の実施
- 「ICT企画グループ」の設置による中長期的なICT戦略の強化およびICTコストの削減
- 人員配置のさらなる最適化

コスト管理



人員の戦略的再配置



▼ IR活動を通じて全国各地の個人投資家からいただいた声

- 愛知県下の店舗網がどのように活躍できるか、注目しています。
- 名古屋市における存在感を一層高めている銀行である。頭取の指導力に注目して、更なる発展と飛躍に期待していきたい。
- 歴史のある銀行で、東海地区にねざし、岐阜銀行との合併によって一層経営基盤が強化され、預金等残高も大きく増えているということを知りました。これからも地域に愛され、地域経済に貢献する企業であり続けていただきたいと思います。
- 岐阜銀行との合併後、飛躍を遂げ、成功されたうえ、顧客にも信頼が厚い。今後もサービスの拡充に努め、地域経済の助けになるよう頑張ってください。

▼ まとめ

- 金融再編が囁かれるなか、当行は銀行経営の原点に立ち返り、顧客や地域社会の目線に合った商品・サービスを提供し続ける
- 人口減少など経済の構造的な縮小要因と真摯に向き合い、将来のあるべき姿に向かって、今、何をすべきかを明確にした今回の第13次中期経営計画を着実に推進することで、東海地域で最も頼りにしていただける銀行を目指す
- お客さまの満足の証である【Smile】を一つでも多く獲得するため、役職員一同、ベクトルをあわせて邁進していく

ご清聴ありがとうございました

All For Your
Smile

こころにひびくサービスを



資料編

・ 東海地域の経済指標	・・・	資	1
・ 業績の推移	・・・	資	2
・ 業種別貸出金残高	・・・	資	3
・ 金利の状況（Ⅰ）	・・・	資	4
・ 金利の状況（Ⅱ）	・・・	資	5
・ 格付遷移分析時系列表（先数）	・・・	資	6
・ 格付遷移分析時系列表（残高）	・・・	資	7
・ 格付遷移分析表	・・・	資	8
・ 開示債権一覧	・・・	資	9

項目	時点	単位	全国	愛知		岐阜		三重		東海3県	
					全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)		全国比(%)
面積 (全国に北方領土等含まず)	2013/10/1	km2	377,961	5,165	1.4	10,621	2.8	5,777	1.5	21,564	5.7
人口	2013/3/31	千人	126,393	7,273	5.8	2,058	1.6	1,830	1.4	11,162	8.8
世帯数	2013/3/31	千世帯	54,166	2,950	5.4	758	1.3	736	1.3	4,446	8.2
県内総生産(名目)	2010年度	億円	4,956,377	316,423	6.4	70,934	1.4	73,681	1.5	461,039	9.3
うち第一次産業	2010年度	億円	52,441	1,602	3.1	730	1.4	860	1.6	3,193	6.1
うち第二次産業	2010年度	億円	1,159,700	105,736	9.1	20,957	1.8	29,061	2.5	155,754	13.4
うち第三次産業	2010年度	億円	3,723,922	207,557	5.6	48,857	1.3	43,501	1.2	299,915	8.1
事業所数 (民営事業所のみ)	2009/7/1	事業所	5,886,193	337,904	5.7	109,658	1.9	85,217	1.4	532,779	9.1
着工新設住宅戸数	2012年度	戸	893,002	57,660	6.5	11,086	1.2	9,777	1.1	78,523	8.8
製造品出荷額等 (従業者4人以上)	2010年	億円	2,891,077	382,108	13.2	48,275	1.7	97,647	3.4	528,030	18.3
製造業付加価値額 (従業者4人以上)	2010年	億円	906,672	99,082	10.9	17,978	2.0	29,077	3.2	146,137	16.1
卸売業年間商品販売額	2007年	億円	4,135,317	351,517	8.5	26,485	0.6	20,079	0.5	398,080	9.6
小売業年間商品販売額	2007年	億円	1,347,054	82,915	6.2	21,121	1.6	19,325	1.4	123,362	9.2
1人あたり県民所得	2010年度	千円	2,877	3,035	-	2,613	-	2,863	-	-	-
完全失業率 総数	2013年平均	%	4.0	3.2	-	3.1	-	3.2	-	-	-

	単位	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			中間期										
コア業務粗利益	億円	694	350	670	335	669	337	659	332	681	328	695	350
資金利益	億円	623	315	587	297	590	297	589	296	610	295	618	312
役員取引等利益	億円	71	39	69	31	68	33	60	30	63	30	69	33
経費	億円	481	244	479	237	493	248	504	254	515	256	515	264
コア業務純益	億円	212	105	190	97	176	88	155	77	166	71	180	85
経常利益	億円	△166	△7	150	74	148	77	164	99	109	69	184	100
当期純利益	億円	△95	△16	89	45	92	44	84	61	238	216	123	78
与信関係費用	億円	189	42	58	26	13	6	3	△8	81	1	35	11
自己資本比率(※) (単体、国内基準)	%	9.50	10.03	10.50	10.36	10.65	10.54	9.78	10.79	10.51	10.44	10.47	10.45
Tier I 比率	%	6.69	7.09	7.21	7.05	7.58	7.28	7.59	7.83	8.35	8.27		8.61
自己資本比率(※) (単体、完全実施ベース)	%											8.66	
円貨貸出金利回り	%	2.06	2.10	1.86	1.88	1.75	1.78	1.65	1.67	1.52	1.53	1.42	1.45
円貨預金等利回り	%	0.27	0.29	0.20	0.22	0.14	0.16	0.11	0.12	0.10	0.10	0.08	0.09
総資金利鞘	%	0.33	0.33	0.24	0.28	0.20	0.21	0.17	0.16	0.18	0.14	0.17	0.15
OHR	%	69.36	69.89	71.57	70.88	73.72	73.66	76.44	76.68	75.54	78.08	74.10	75.59
預金等(平残)	億円	36,847	36,772	38,148	38,116	39,506	39,244	41,162	40,956	46,163	43,071	50,726	50,543
貸出金(平残)	億円	29,394	28,960	30,054	30,108	30,342	30,117	30,811	30,630	34,470	32,796	36,032	35,669

※平成25年度以降はバーゼルⅢベース。

業種別貸出金残高

(単位:百万円)

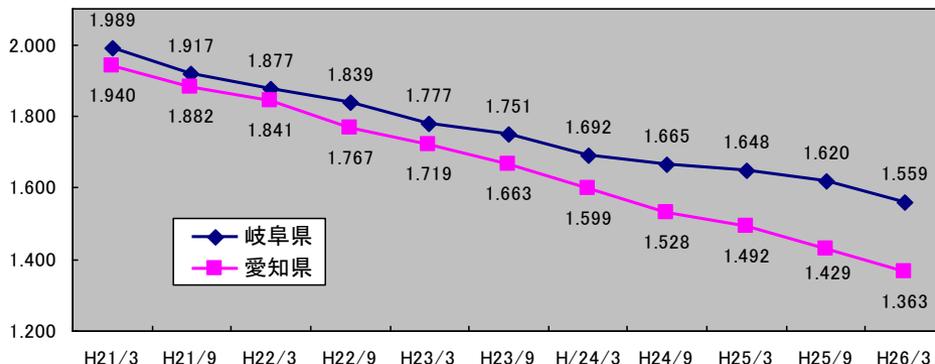
	H24/3	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3
製造業	637,045	649,951	671,155	676,380	656,402
農業、林業	5,742	5,950	5,610	5,583	5,196
漁業	216	633	474	499	449
鉱業、採石業、砂利採取業	1,773	4,875	4,130	4,325	3,343
建設業	163,554	151,742	154,988	148,485	149,601
電気・ガス・熱供給・水道業	41,627	41,228	41,421	41,125	41,641
情報通信業	22,571	24,186	25,051	23,647	27,280
運輸業、郵便業	95,608	110,125	103,856	105,919	110,415
卸売業、小売業	363,191	388,672	382,374	374,609	370,108
金融業、保険業	126,269	138,509	143,328	143,336	150,806
不動産業、物品賃貸業	429,533	502,081	494,536	484,037	482,087
学術研究、専門・技術サービス業	23,494	22,280	23,417	22,469	22,223
宿泊業	25,856	28,403	26,071	25,647	24,829
飲食業	22,958	25,755	24,436	23,173	21,745
生活関連サービス業、娯楽業	61,541	64,636	63,115	60,047	60,631
教育、学習支援業	7,688	8,260	7,898	6,890	6,613
医療・福祉	90,305	95,303	98,673	100,387	97,558
その他のサービス	29,143	35,606	33,694	32,463	33,452
地方公共団体	254,402	291,445	273,960	280,389	360,928
その他	901,567	1,060,517	1,079,171	1,102,845	1,126,227
合計	3,304,083	3,650,157	3,657,358	3,662,255	3,751,534

円貨貸出金の構成比(金利別)

	H23.3		H24.3		H25.3		H26.3	
	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比	末残	構成比
変動金利貸出	17,568	56.8%	19,488	59.0%	21,755	59.5%	21,825	58.3%
事業性〔公共含〕	14,943	48.3%	16,211	49.1%	17,156	46.9%	16,452	43.9%
(うち、短プラベース)	10,347	33.4%	10,687	32.3%	11,168	30.5%	10,375	27.7%
(うち、市場金利ベース)	4,596	14.8%	5,524	16.7%	5,988	16.4%	6,078	16.2%
個人ローン	2,625	8.5%	3,277	9.9%	4,599	12.6%	5,372	14.3%
固定金利貸出	13,207	42.7%	13,383	40.5%	14,632	40.0%	15,447	41.3%
事業性	6,755	21.8%	7,168	21.7%	7,499	20.5%	8,594	23.0%
個人ローン	6,453	20.8%	6,215	18.8%	7,133	19.5%	6,852	18.3%
その他(総合口座等)	178	0.6%	167	0.5%	175	0.5%	169	0.5%
合計	30,953	100.0%	33,038	100.0%	36,562	100.0%	37,440	100.0%

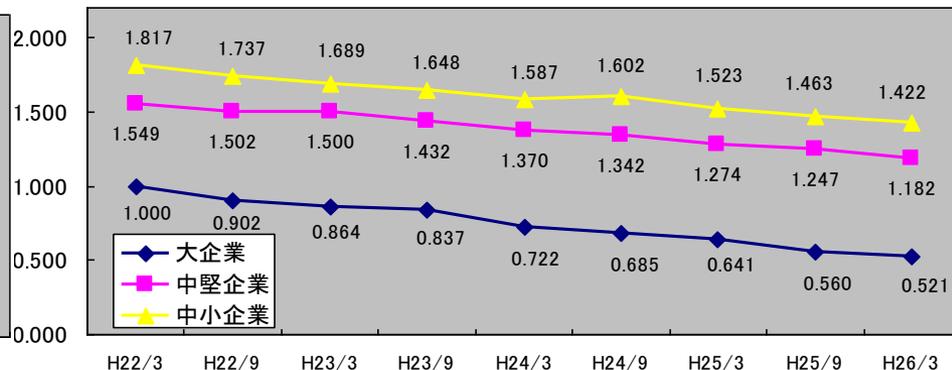
県別の円貨貸出金約定レート(期末月中)

(単位: %)



法人規模別円貨貸出金約定レート

(単位: %)

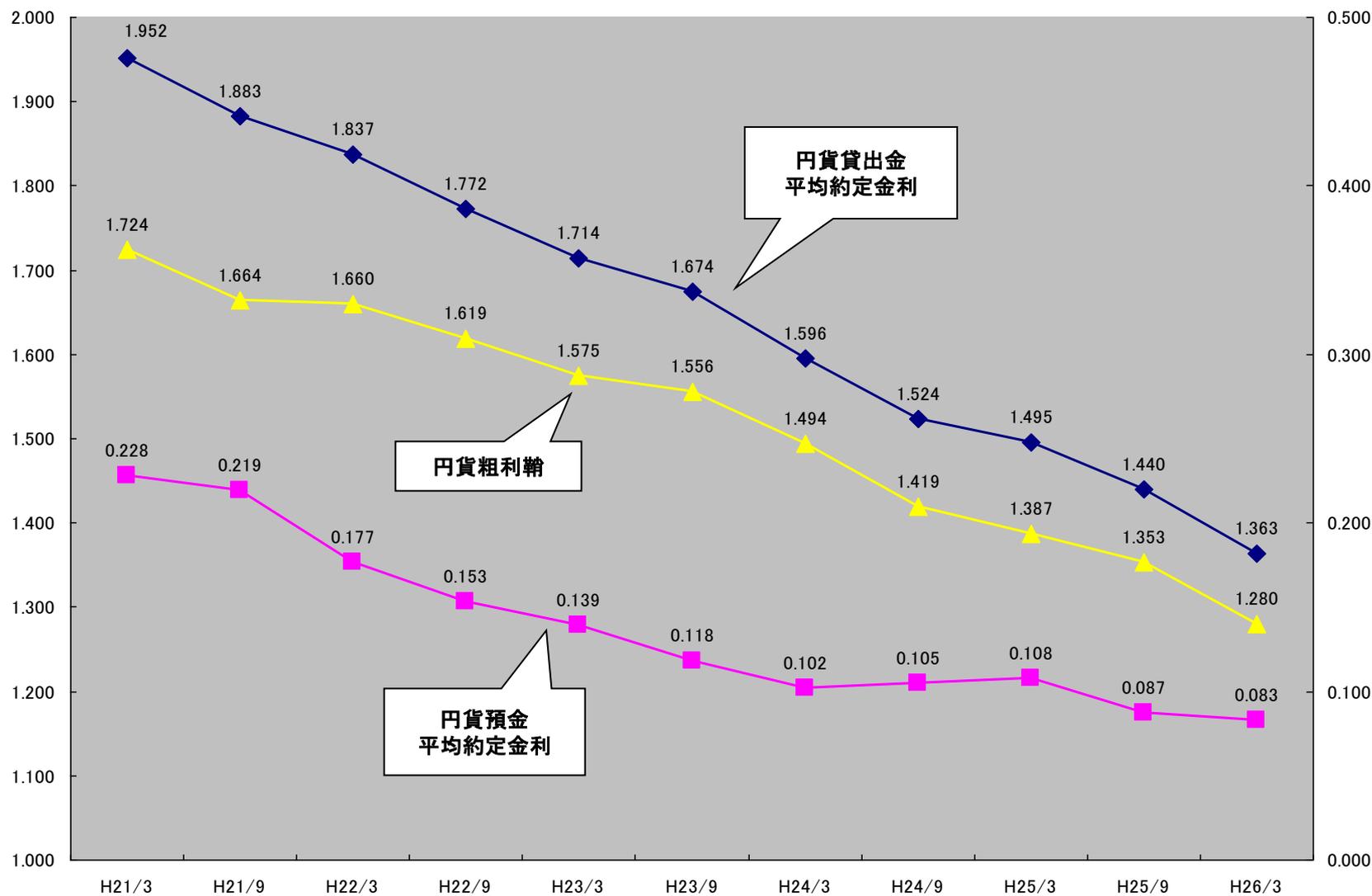


預貸金利鞘(月中)の推移

約定利率・円貨粗利鞘の推移

(単位: %)

(単位: %)

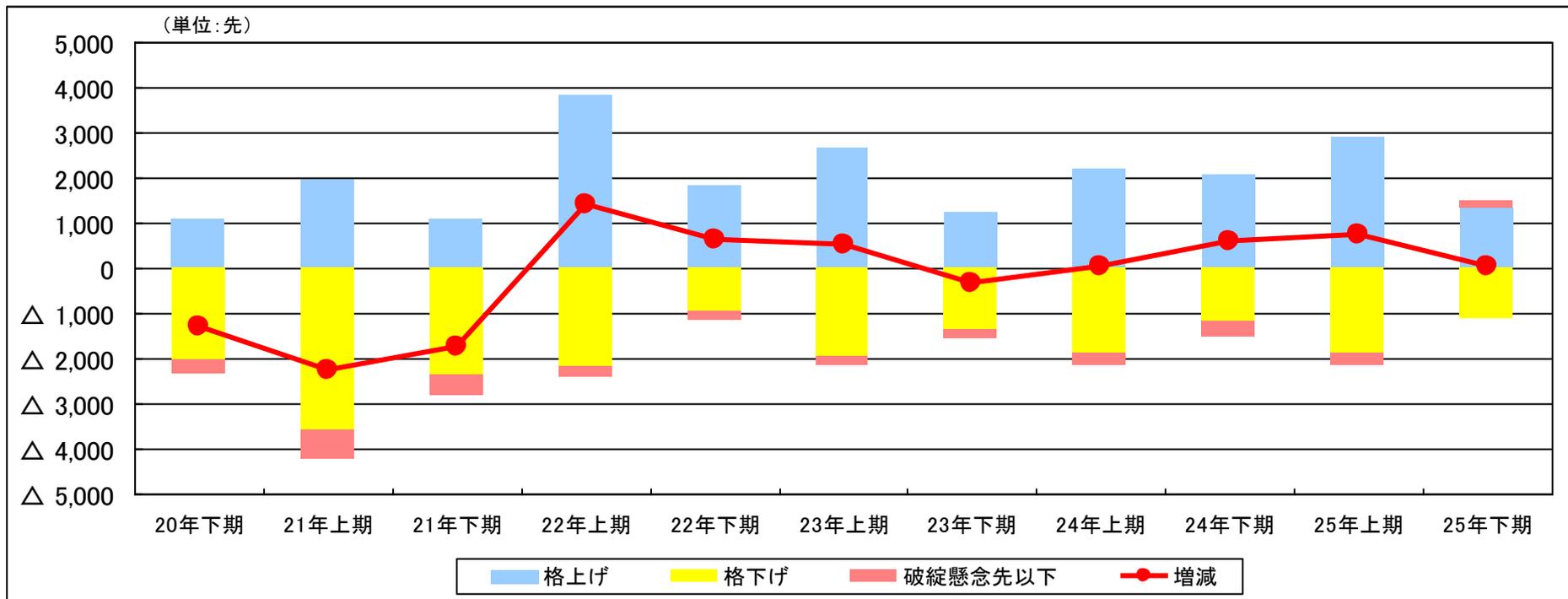


格付遷移分析時系列表(先数)

【先数ベース】

(単位:先)

	20年下期	21年上期	21年下期	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期
格上げ	1,063	1,973	1,061	3,797	1,802	2,656	1,235	2,186	2,091	2,875	1,321
格下げ	2,031	3,577	2,363	2,200	959	1,951	1,353	1,903	1,189	1,906	1,124
破綻懸念先以下	318	640	446	198	200	204	212	229	316	226	164
増減	△ 1,286	△ 2,244	△ 1,748	1,399	643	501	△ 330	54	586	743	33



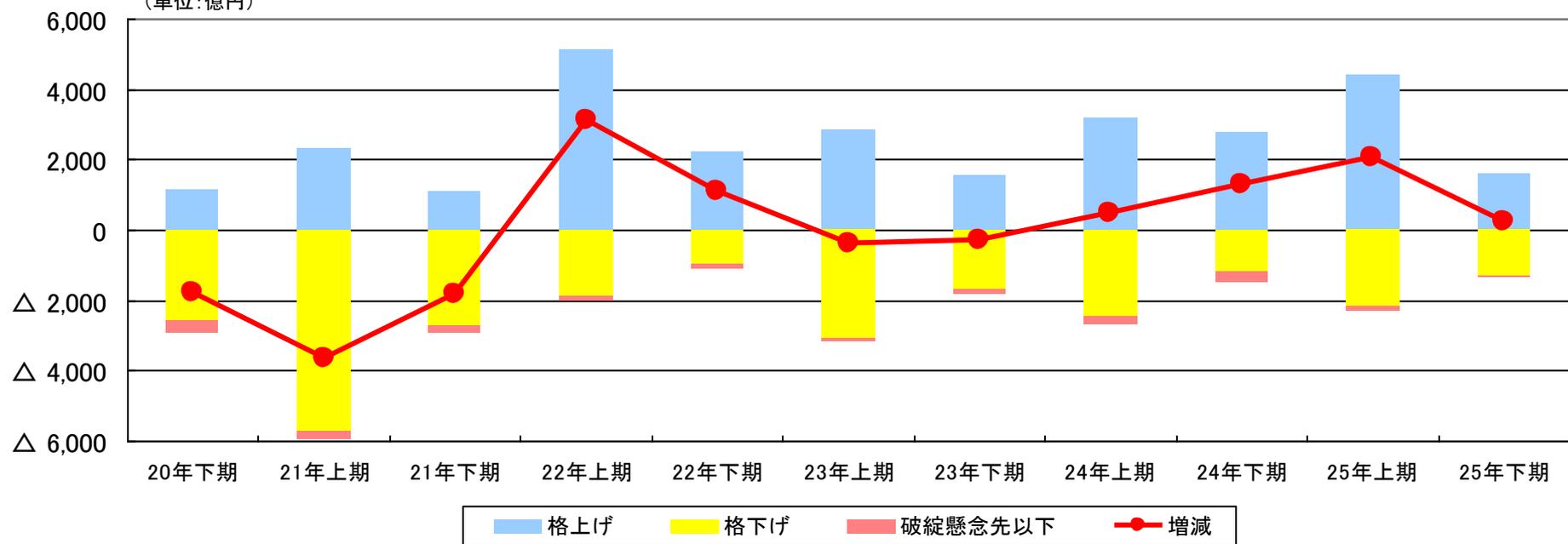
格付遷移分析時系列表(残高)

【残高ベース】

(単位: 億円)

	20年下期	21年上期	21年下期	22年上期	22年下期	23年上期	23年下期	24年上期	24年下期	25年上期	25年下期
格上げ	1,148	2,304	1,107	5,139	2,220	2,809	1,528	3,155	2,773	4,398	1,606
格下げ	2,603	5,691	2,759	1,852	969	3,060	1,684	2,460	1,193	2,178	1,272
破綻懸念先以下	312	267	183	151	149	111	126	229	283	137	74
増減	△ 1,767	△ 3,654	△ 1,835	3,136	1,102	△ 362	△ 282	466	1,297	2,083	259

(単位: 億円)



格付遷移分析表

【格付先数】

(単位: 先数)

平成25年3月	当初先数	平成26年3月														合計	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2			
		正常先							要注意先			要管理先		破綻懸念先	実質破綻先		
01	正常先	330	138	114	21	6	2	3	10	格下げ 2,807先		破綻懸念先 以下への転落先 382先			294	36	
02		773	105	339	132	37	21	7	3	44					688	85	
03		1,513	32	222	613	240	56	23	11	86	2				1,285	228	
04		2,058	11	109	435	697	242	73	14	164	5				1,750	308	
05		2,243	3	41	162	490	635	172	42	182	10	3	2		1,742	501	
06		1,641	2	7	57	126	352	533	103	202	5	1	1		1,389	252	
07		1,218	2	11	32	58	108	214	366	190	18	3	3		1,005	213	
08-1	要注意先	8,666	11	67	121	185	173	157	104	6,137	546	13	131	37	5	7,687	979
08-2		2,455			1	7	5	4	2	402	1,659	7	133	43	11	2,274	181
08-3	要管理先	58				2	1		1	3	3	30	10			50	8
09	破綻懸念先	1,865	格上げ 3,960先							47	73	7	1,458	43	16	1,644	221
10-1	実質破綻先	239								4	1		6	111	12	134	105
10-2	破綻先	79											4		30	34	45
合計		23,138	304	910	1,574	1,848	1,595	1,186	646	7,471	2,322	58	1,749	239	74	19,976	3,162

【格付先与信残高】

(単位: 億円)

平成25年3月	当初残高	平成26年3月														合計	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2			
		正常先							要注意先			要管理先		破綻懸念先	実質破綻先		
01	正常先	1,092	655	397	12	2	0	1	3	格下げ 3,290億円		破綻懸念先 以下への転落先 210億円			1,071	21	
02		3,013	233	2,179	321	71	24	13	2	16					2,859	154	
03		2,749	30	636	1,335	469	75	51	18	41	2				2,656	92	
04		3,036	54	180	796	1,198	450	83	22	111	2				2,896	139	
05		2,736	1	62	167	801	1,180	208	32	94	4	4	1		2,553	183	
06		2,061	1	5	88	247	630	681	156	140	4	1	1		1,953	108	
07		1,505	0	48	19	120	148	351	478	232	8	3	1		1,411	94	
08-1	要注意先	5,111	3	66	83	144	116	148	149	3,795	211	11	65	18	4	4,811	300
08-2		1,206			0	6	2	1	0	279	752	2	82	12	11	1,149	57
08-3	要管理先	142			6	2		1	4	18	100	8			140	2	
09	破綻懸念先	1,090	格上げ 5,802億円							42	103	9	826	37	23	1,041	49
10-1	実質破綻先	128								1	0		2	68	17	88	40
10-2	破綻先	28											3		9	12	15
合計		23,896	977	3,574	2,822	3,064	2,628	1,537	858	4,757	1,104	123	995	136	65	22,641	1,255

(単位: 億円)

自己査定結果 対象: 総与信				
区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 49 <11>	45	5	— (1)	— (38)
実質破綻先 122 <65>	93	29	— (11)	— (57)
破綻懸念先 951	525	245	181 (185)	
要 注 意 先	要管理先 142	37	105	
	要管理先 以外の 要 注 意 先 5,948	2,418	3,800	
正常先 30,920	30,920			
合計 38,132 <38,038>	33,768	4,183	181 (197)	— (94)

(単位: 億円)

金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率
破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 171 <77>	64	107	100.0%
危険債権 951	586	185	81.0%
要管理債権 121	46	7	43.1%
小計 1,243 <1,149>	696	298	79.9%
正常債権 36,889			
合計 38,132 <38,038>			

金融再生法開示債権(小計)の
総与信に占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
3.2%
<3.0%>

リスク管理債権の総貸出金に
占める割合
<>内は、部分直接償却実施後
3.3%
<3.0%>

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

(単位: 億円)

リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先 債権	47 <11>
延滞債権	1,071 <1,014>
3ヵ月以上 延滞債権	6
貸出条件 緩和債権	114
合計	1,240 <1,147>

平成26年3月末現在

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先
十六銀行 経営企画部 ブランド戦略室

TEL 058-266-2512

FAX 058-262-2531

E-mail souki@juroku.co.jp